

文京の介護保険

令和6年版

(令和元年度～令和5年度実績)



目 次

	頁
1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務	1
2 高齢者及び被保険者の状況	2
3 保険料の状況	3
4 要介護・要支援認定の状況	10
5 保険給付の状況	17
6 地域密着型サービスの指定・利用状況	37
7 介護サービス基盤・事業者の状況	43
8 介護保険相談・苦情の状況	52
9 介護サービス事業者情報の提供	55
10 地域支援事業	56
11 介護保険制度のPR状況	82
12 文京区地域包括ケア推進委員会	83
13 介護人材確保・定着支援	85
14 介護保険財政の状況	88
15 介護保険制度のあゆみ	92

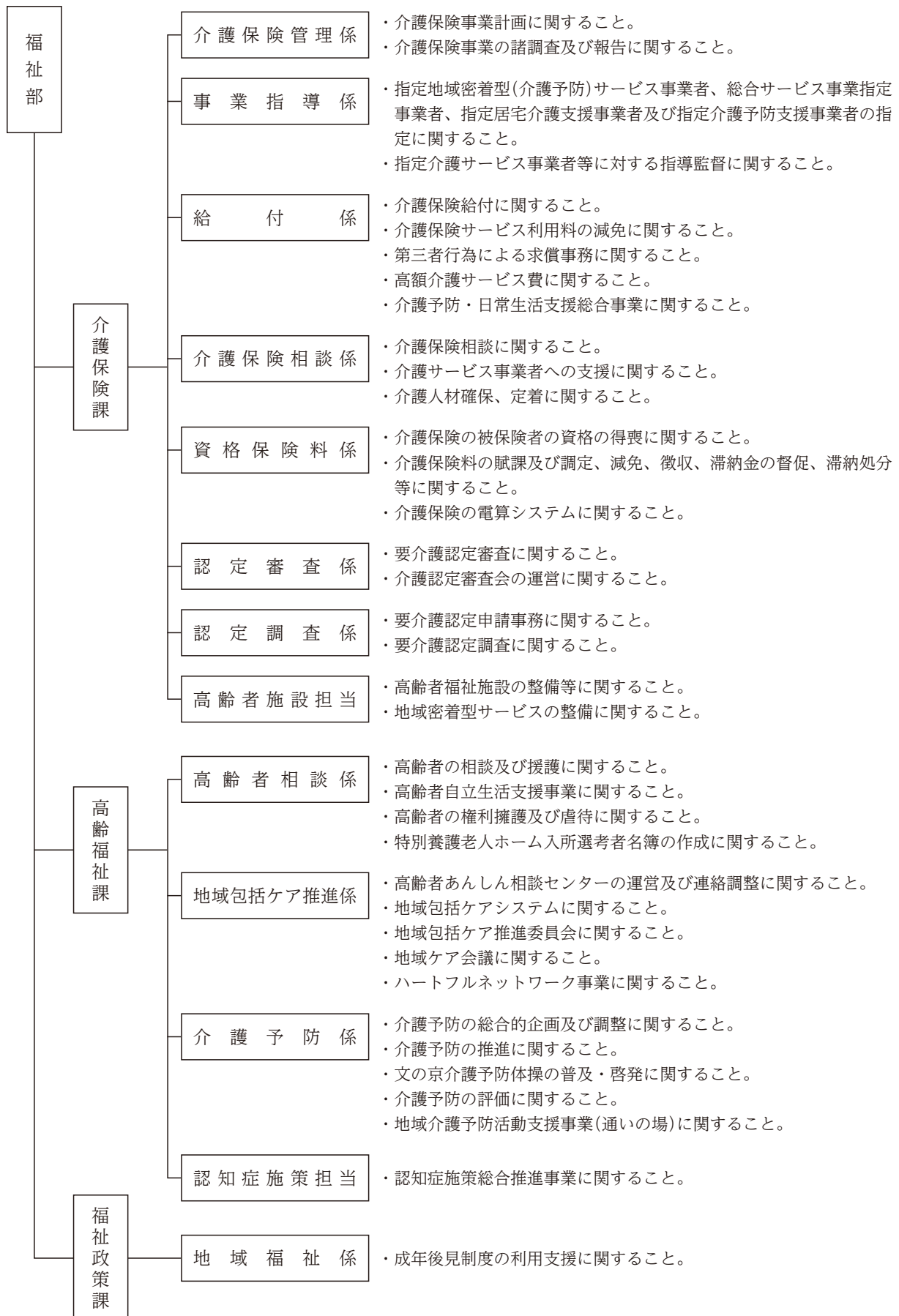
「文京の介護保険 令和6年版」は、令和5年度を中心に、主に過去5年間の介護保険事業運営状況について掲載したものである。

なお、掲載されている表の中の数字は、端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

※地域包括支援センターは、公募による愛称の「高齢者あんしん相談センター」と表記している。

1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務

令和6年4月1日現在



2 高齢者及び被保険者の状況

(1) 人口の推移

住民基本台帳による文京区の人口及び高齢者人口は増加傾向にあり、令和5年度の高齢化率は18.7%と、約5人に1人が高齢者となっている。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	住民登録人口	高齢者人口	高齢化率
元年度	226,933	43,307	19.1%
2年度	226,653	43,517	19.2%
3年度	227,218	43,663	19.2%
4年度	230,201	43,608	18.9%
5年度	232,790	43,641	18.7%

(2) 第1号被保険者の状況

文京区の第1号被保険者(65歳以上の方)は、文京区に住民登録のある高齢者及び住所地特例者(※)が対象である。その推移は、次のとおりである。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	第1号被保険者数			内 数	
	65歳～74歳	75歳以上	合計	外国人	住所地特例者
元年度	20,675	23,280	43,955	440	716
2年度	20,954	23,181	44,135	449	694
3年度	20,638	23,649	44,287	462	705
4年度	19,727	24,514	44,241	492	714
5年度	19,131	25,165	44,296	543	737

※住所地特例者…区外の介護保険施設等に入所・入居して施設所在地に住所を変更した者

第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	取 得				喪 失				実増減
	65歳到達	転入	その他	計	死亡	転出	その他	計	
元年度	1,916	607	107	2,630	1,567	689	47	2,303	327
2年度	1,865	507	84	2,456	1,587	618	71	2,276	180
3年度	1,960	480	63	2,503	1,614	685	52	2,351	152
4年度	1,944	496	104	2,544	1,753	766	71	2,590	△46
5年度	2,026	491	115	2,632	1,695	822	60	2,577	55

(3) 第2号被保険者の状況

第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の国民健康保険、全国健康保険協会、健康保険組合などの医療保険加入者となるため、状況については医療保険者ごとの把握となる。

3 保険料の状況

(1) 保険料の設定

第1号被保険者の介護保険料基準額は、区介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに必要な介護サービス給付費の見込みや、高齢者人口の見込み数値等により算出する仕組みになっている。この基準額を基に所得状況に応じた（段階ごとの）保険料を設定している。

平成30年度から令和2年度までの第7期計画期間においては、第6期に引き続き、国の標準9段階を細分化し、15段階とした。また、給付費の5割の公費負担とは別枠で、低所得高齢者の保険料軽減強化策としての公費を投入した。

令和3年度から令和5年度までの第8期計画期間においても、低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、第7期と同じく15段階とし、保険料を据え置いた。

令和6年度から令和8年度までの第9期計画期間においては、国の標準13段階を細分化し、20段階とした。高所得高齢者の保険料の引き上げ及び公費の投入により、低所得高齢者の保険料軽減を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、保険料の増額を抑制している。

(2) 保険料の推移（第1期～第9期）

保険料は、高齢者の増加に伴う給付費の増により上昇傾向にあり、第1期（平成12～14年度）の2,983円から第9期（令和6～8年度）の6,107円と約2倍となっている。

第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)	第4期 (平成21～23年度)	第5期 (平成24～26年度)	第6期 (平成27～29年度)	第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)	第9期 (令和6～8年度)
2,983円	3,317円	4,632円	4,381円	5,392円	5,642円	6,020円	6,020円	6,107円

(3) 保険料の徴収

第1号被保険者の介護保険料は、年金の定期支払い（年6回）の際に、年金から所得段階別の保険料があらかじめ差し引かれる『特別徴収』が原則である。しかし、年金が年額18万円に満たない場合等は、区から送付する納付書で、毎月末日までに納付する『普通徴収』となる。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険（国民健康保険等）の保険料の一部として一括して徴収される（保険料の額等は医療保険によって異なる。）。

第1号被保険者の所得段階別保険料額

令和3年度～令和5年度〔第8期計画期間〕

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 		0.50	36,100円
			0.30	21,700円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	50,600円
			0.45	32,500円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75	54,200円
			0.70	50,600円
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
第5段階(基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	90,300円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	101,100円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

令和6年度～令和8年度〔第9期計画期間〕

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 		0.455	33,400円
			0.285	20,900円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.63	46,200円
			0.43	31,600円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.69	50,600円
			0.685	50,300円
第4段階	本人が住民税に非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	62,400円
第5段階(基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	73,300円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	84,300円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	91,700円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	102,700円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.70	124,700円
第10段階		合計所得金額が400万円以上420万円未満	1.80	132,000円
第11段階		合計所得金額が420万円以上500万円未満	1.90	139,300円
第12段階		合計所得金額が500万円以上620万円未満	2.10	154,000円
第13段階		合計所得金額が620万円以上720万円未満	2.30	168,600円
第14段階		合計所得金額が720万円以上750万円未満	2.40	176,000円
第15段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.55	187,000円
第16段階		合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満	2.85	209,000円
第17段階		合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満	3.10	227,300円
第18段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.30	241,900円
第19段階		合計所得金額が3,000万円以上4,000万円未満	3.60	263,900円
第20段階	合計所得金額が4,000万円以上	3.90	285,900円	

所得段階別及び徴収区分別 第1号被保険者数

(各年度末現在 単位：人)

所得段階	元年度				2年度				3年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	4,980	1,716	6,696	15.2%	4,779	1,777	6,556	14.9%	4,757	1,809	6,566	14.8%
2	2,317	238	2,555	5.8%	2,201	440	2,641	6.0%	2,351	434	2,785	6.3%
3	2,486	426	2,912	6.6%	2,534	447	2,981	6.8%	2,405	433	2,838	6.4%
4	3,974	606	4,580	10.4%	3,734	716	4,450	10.1%	3,684	715	4,399	9.9%
5	3,804	198	4,002	9.1%	3,759	251	4,010	9.1%	3,802	236	4,038	9.1%
6	4,680	482	5,162	11.7%	4,630	604	5,234	11.9%	4,555	596	5,151	11.6%
7	5,042	512	5,554	12.6%	5,445	672	6,117	13.9%	5,503	707	6,210	14.0%
8	3,459	371	3,830	8.7%	3,351	558	3,909	8.9%	3,364	555	3,919	8.8%
9	2,018	211	2,229	5.1%	1,428	241	1,669	3.8%	1,486	232	1,718	3.9%
10	1,150	144	1,294	2.9%	1,134	195	1,329	3.0%	1,184	206	1,390	3.1%
11	1,491	223	1,714	3.9%	1,415	289	1,704	3.9%	1,403	319	1,722	3.9%
12	677	158	835	1.9%	665	181	846	1.9%	642	208	850	1.9%
13	1,168	302	1,470	3.3%	1,122	386	1,508	3.4%	1,162	437	1,599	3.6%
14	346	127	473	1.1%	374	137	511	1.2%	344	145	489	1.1%
15	513	136	649	1.5%	500	170	670	1.5%	438	175	613	1.4%
合計	38,105	5,850	43,955	100.0%	37,071	7,064	44,135	100.0%	37,080	7,207	44,287	100.0%

所得段階	4年度				5年度			
	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	4,784	1,775	6,559	14.8%	4,746	1,676	6,422	14.5%
2	2,480	411	2,891	6.5%	2,472	415	2,887	6.5%
3	2,468	400	2,868	6.5%	2,509	409	2,918	6.6%
4	3,574	686	4,260	9.6%	3,422	701	4,123	9.3%
5	3,789	205	3,994	9.0%	3,848	191	4,039	9.1%
6	4,506	494	5,000	11.3%	4,658	493	5,151	11.6%
7	5,495	632	6,127	13.8%	5,503	649	6,152	13.9%
8	3,377	490	3,867	8.7%	3,336	515	3,851	8.7%
9	1,434	226	1,660	3.8%	1,494	241	1,735	3.9%
10	1,200	210	1,410	3.2%	1,168	217	1,385	3.1%
11	1,421	313	1,734	3.9%	1,473	331	1,804	4.1%
12	732	224	956	2.2%	678	228	906	2.0%
13	1,265	454	1,719	3.9%	1,196	477	1,673	3.8%
14	354	152	506	1.1%	346	179	525	1.2%
15	495	195	690	1.6%	505	220	725	1.6%
合計	37,374	6,867	44,241	100.0%	37,354	6,942	44,296	100.0%

※比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

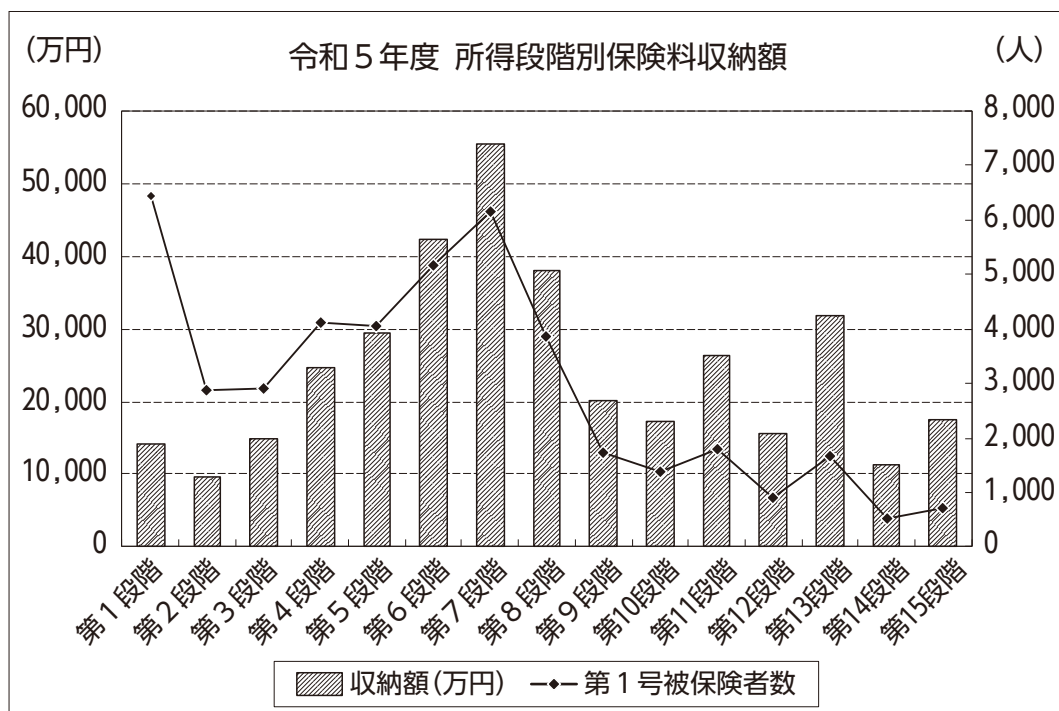
第1号被保険者の介護保険料の収納状況

【令和5年度】

(単位：円)

所得段階	調定額	収納額	収納率	
			5年度	4年度
第1段階	142,910,200	140,771,600	98.5%	98.1%
第2段階	95,879,900	95,400,400	99.5%	99.5%
第3段階	149,791,200	148,551,800	99.2%	96.1%
第4段階	248,810,200	245,827,300	98.8%	98.3%
第5段階	294,596,300	293,727,200	99.7%	98.9%
第6段階	426,130,300	423,176,100	99.3%	98.7%
第7段階	556,974,000	553,014,300	99.3%	98.5%
第8段階	384,340,500	380,956,400	99.1%	98.9%
第9段階	203,934,400	201,983,600	99.0%	99.2%
第10段階	175,677,800	173,777,600	98.9%	99.4%
第11段階	267,664,000	264,071,300	98.7%	98.9%
第12段階	158,413,500	155,717,400	98.3%	98.8%
第13段階	325,170,100	318,998,400	98.1%	99.1%
第14段階	115,115,600	112,406,800	98.0%	98.9%
第15段階	177,989,900	174,392,500	98.9%	98.8%
過年度賦課分 (所得段階区分せず)	6,693,900	5,996,100	89.6%	89.9%
合計	3,730,091,800	3,688,768,800	98.9%	98.7%

	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
滞納繰越分	97,905,200	19,655,700	32,911,400	20.1%



保険料の徴収区分別収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
元年度	現年	特別徴収	3,200,920,000	3,200,920,000	0	0	100.0%
		普通徴収	498,505,500	447,426,300	0	51,079,200	89.8%
		小計	3,699,425,500	3,648,346,300	0	51,079,200	98.6%
	滞納繰越	115,994,900	18,208,800	45,331,600	52,454,500	15.7%	
	合計	3,815,420,400	3,666,555,100	45,331,600	103,533,700	96.1%	
2年度	現年	特別徴収	3,078,151,000	3,078,151,000	0	0	100.0%
		普通徴収	560,586,400	511,345,800	0	49,240,600	91.2%
		小計	3,638,737,400	3,589,496,800	0	49,240,600	98.6%
	滞納繰越	103,254,700	16,933,100	38,800,500	47,521,100	16.4%	
	合計	3,741,992,100	3,606,429,900	38,800,500	96,761,700	96.4%	
3年度	現年	特別徴収	2,979,093,800	2,979,093,800	0	0	100.0%
		普通徴収	676,505,500	626,107,000	0	50,398,500	92.6%
		小計	3,655,599,300	3,605,200,800	0	50,398,500	98.6%
	滞納繰越	96,404,300	15,658,600	32,237,200	48,508,500	16.2%	
	合計	3,752,003,600	3,620,859,400	32,237,200	98,907,000	96.5%	
4年度	現年	特別徴収	3,064,918,700	3,064,918,700	0	0	100.0%
		普通徴収	641,108,700	592,686,400	0	48,422,300	92.4%
		小計	3,706,027,400	3,657,605,100	0	48,422,300	98.7%
	滞納繰越	98,559,800	15,817,900	32,772,000	49,969,900	16.0%	
	合計	3,804,587,200	3,673,423,000	32,772,000	98,392,200	96.6%	
5年度	現年	特別徴収	3,098,319,000	3,098,319,000	0	0	100.0%
		普通徴収	631,772,800	590,449,800	0	41,323,000	93.5%
		小計	3,730,091,800	3,688,768,800	0	41,323,000	98.9%
	滞納繰越	97,905,200	19,655,700	32,911,400	45,338,100	20.1%	
	合計	3,827,997,000	3,708,424,500	32,911,400	86,661,100	96.9%	

※収納額は、収入額から還付未済を差し引いた金額である。

※各年度5月31日現在の金額となっている。

(4) 保険料の個別減額

申請した月から、次の条件を全て満たす方の保険料を、第1段階と同率に減額する制度である。

- ①介護保険料の所得段階が第2段階・第3段階であること。
- ②世帯の前年の収入が1人世帯で120万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算）。
- ③世帯で所有する預貯金が、1人世帯で240万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算）。
- ④居住用以外の土地又は建物を所有していないこと。
- ⑤住民税課税者と生計を共にしていないこと。
- ⑥住民税課税者の扶養を受けていないこと。
- ⑦原則として保険料を滞納していないこと。

年度	承認件数	減額金額
元年度	4件	48,300円
2年度	2件	21,600円
3年度	1件	10,800円
4年度	0件	0円
5年度	1件	10,800円

(5) 保険料の減免・徴収猶予

次の場合に、被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、保険料の減額・免除や徴収の猶予を行う制度である。

- ①災害により損害を受けた場合
- ②世帯の生計中心者の死亡等により著しく生活が困難になった場合
- ③東日本大震災により被災した場合
- ④新型コロナウイルス感染症の影響（令和2～4年度のみ）

（単位：件）

年度	災害等による 減免・猶予	東日本大震災 被災者	新型コロナ ウイルス感染症	合計
元年度	2	3	—	5
2年度	4	3	1,287	1,294
3年度	2	3	501	506
4年度	0	3	255	258
5年度	0	3	—	3

4 要介護・要支援認定の状況

(1) 要介護・要支援認定者の推移

①介護度別要介護・要支援認定者数

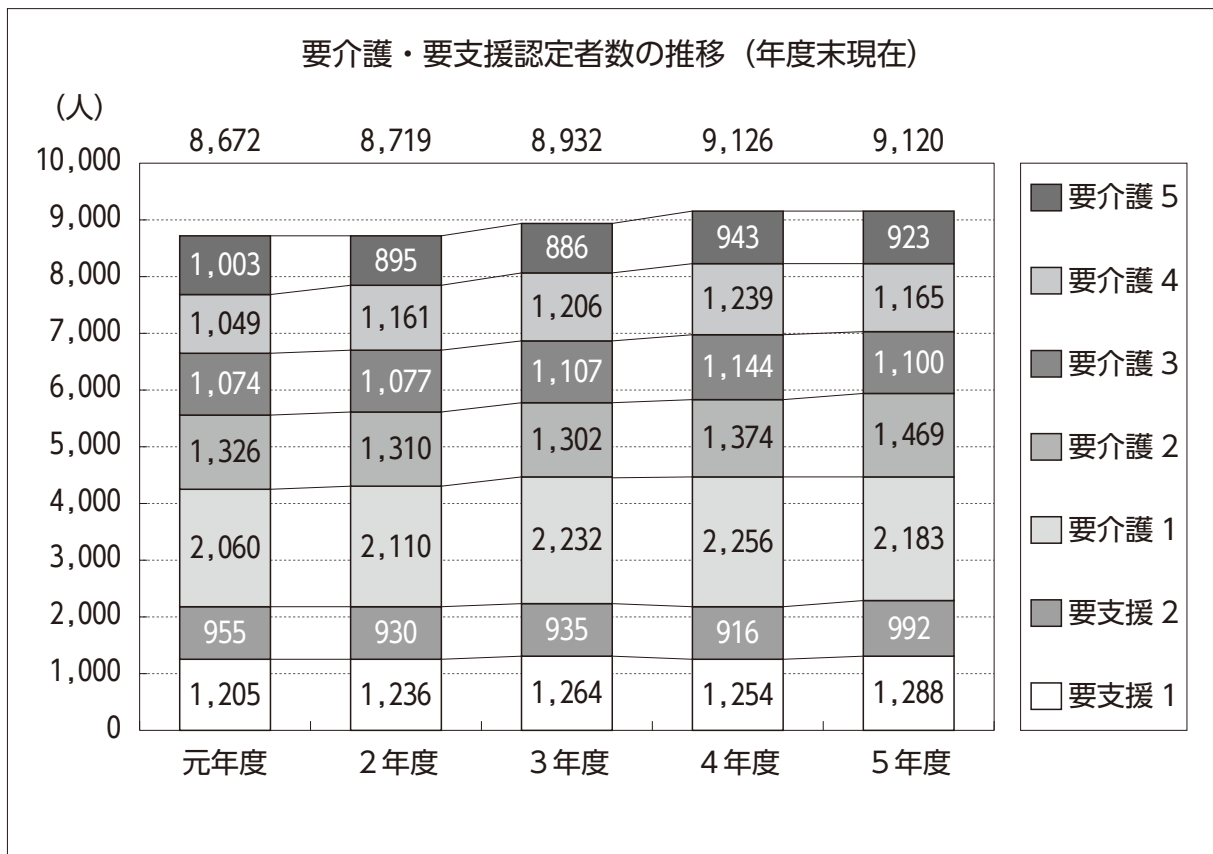
要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、令和元年度末と比較すると全体で約5%増加している。また、「要介護者」と「要支援者」で比較すると、「要支援者」の伸び率が、若干高くなっている。介護度別構成比率は、「要介護1」の比率が一番多くなっている。

(単位：人)

年度	区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
元年度	第1号	1,193	923	2,116	2,023	1,286	1,062	1,032	964	6,367	8,483
	前期	132	124	256	183	136	99	59	74	551	807
	後期	1,061	799	1,860	1,840	1,150	963	973	890	5,816	7,676
	第2号	12	32	44	37	40	12	17	39	145	189
	合計	1,205	955	2,160	2,060	1,326	1,074	1,049	1,003	6,512	8,672
	比率	13.9%	11.0%	24.9%	23.7%	15.3%	12.4%	12.1%	11.6%	75.1%	100.0%
2年度	第1号	1,221	901	2,122	2,080	1,269	1,057	1,140	860	6,406	8,528
	前期	140	105	245	188	146	103	77	83	597	842
	後期	1,081	796	1,877	1,892	1,123	954	1,063	777	5,809	7,686
	第2号	15	29	44	30	41	20	21	35	147	191
	合計	1,236	930	2,166	2,110	1,310	1,077	1,161	895	6,553	8,719
	比率	14.2%	10.7%	24.9%	24.2%	15.0%	12.4%	13.3%	10.3%	75.2%	100.0%
3年度	第1号	1,242	913	2,155	2,198	1,260	1,083	1,186	849	6,576	8,731
	前期	124	111	235	189	147	97	86	79	598	833
	後期	1,118	802	1,920	2,009	1,113	986	1,100	770	5,978	7,898
	第2号	22	22	44	34	42	24	20	37	157	201
	合計	1,264	935	2,199	2,232	1,302	1,107	1,206	886	6,733	8,932
	比率	14.2%	10.5%	24.7%	25.0%	14.6%	12.4%	13.5%	9.9%	75.4%	100.0%
4年度	第1号	1,232	892	2,124	2,221	1,329	1,121	1,219	907	6,797	8,921
	前期	103	105	208	182	141	88	83	80	574	782
	後期	1,129	787	1,916	2,039	1,188	1,033	1,136	827	6,223	8,139
	第2号	22	24	46	35	45	23	20	36	159	205
	合計	1,254	916	2,170	2,256	1,374	1,144	1,239	943	6,956	9,126
	比率	13.7%	10.0%	23.8%	24.7%	15.1%	12.5%	13.6%	10.3%	76.2%	100.0%
5年度	第1号	1,274	961	2,235	2,148	1,428	1,079	1,144	896	6,695	8,930
	前期	102	103	205	155	136	81	73	65	510	715
	後期	1,172	858	2,030	1,993	1,292	998	1,071	831	6,185	8,215
	第2号	14	31	45	35	41	21	21	27	145	190
	合計	1,288	992	2,280	2,183	1,469	1,100	1,165	923	6,840	9,120
	比率	14.1%	10.9%	25.0%	23.9%	16.1%	12.1%	12.8%	10.1%	75.0%	100.0%

※「前期」：65歳から74歳までの者（前期高齢者）、「後期」：75歳以上の者（後期高齢者）

※各年度3月31日現在の人数となっている。比率は四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。



②第1号被保険者に対する要介護認定率

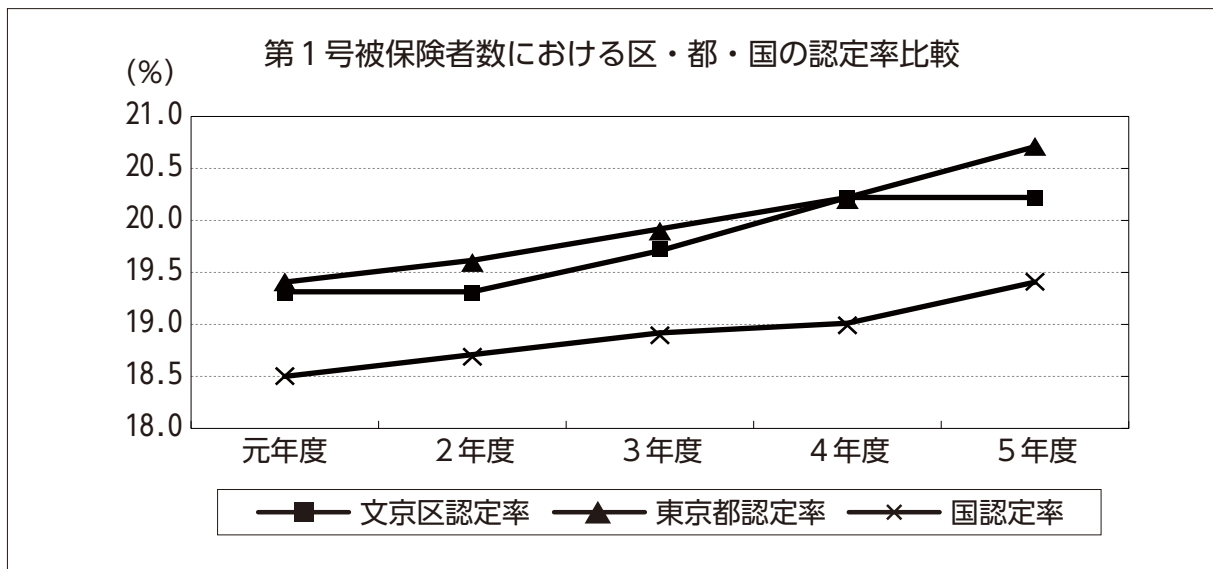
第1号被保険者で要介護・要支援の認定を受けている割合（認定率）は、昨年と同じで推移している。

文京区、東京都及び国における平均認定率は、次のとおりとなっている。

年月	区分等	文京区	東京都	国
令和2年3月	第1号被保険者	43,955人	3,140,236人	35,544,861人
	うち認定者	8,483人	608,092人	6,558,324人
	認定率	19.3%	19.4%	18.5%
令和3年3月	第1号被保険者	44,135人	3,151,714人	35,789,512人
	うち認定者	8,528人	618,334人	6,688,653人
	認定率	19.3%	19.6%	18.7%
令和4年3月	第1号被保険者	44,287人	3,153,444人	35,887,516人
	うち認定者	8,731人	628,806人	6,765,995人
	認定率	19.7%	19.9%	18.9%
令和5年3月	第1号被保険者	44,241人	3,150,483人	35,845,542人
	うち認定者	8,921人	637,573人	6,814,344人
	認定率	20.2%	20.2%	19.0%
令和6年3月	第1号被保険者	44,296人	3,157,194人	35,890,590人
	うち認定者	8,930人	652,450人	6,952,265人
	認定率	20.2%	20.7%	19.4%

※国の数値は、厚生労働省『介護保険事業状況報告月報（暫定版）』による。

※東京都の数値は、『東京都福祉局介護保険事業状況報告』による。



(2) 要介護・要支援認定申請及び認定の状況

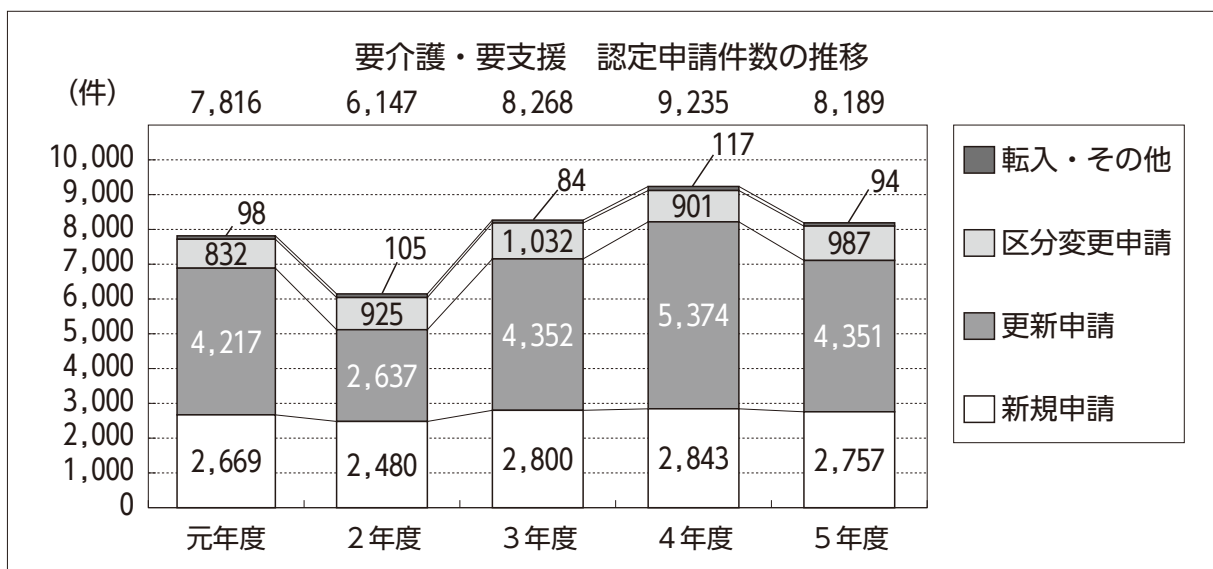
①要介護・要支援認定申請件数の推移

要介護・要支援認定申請件数は、高齢者人口の増に伴い増加傾向にある。その中で、平成29年度と平成30年度に、更新認定の有効期間が段階的に12か月から36か月までに変更されたことにより、令和2年度は更新申請数が減少した。また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いが令和4年度で終了したため、令和5年度の申請件数は一時的に減少した。

(単位：件)

年度	申請件数	内訳				
		新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他
元年度	7,816	2,669	4,217	832	98	0
2年度	6,147	2,480	2,637	925	103	2
3年度	8,268	2,800	4,352	1,032	83	1
4年度	9,235	2,843	5,374	901	108	9
5年度	8,189	2,757	4,351	987	90	4

※新規申請数は、「要支援者の要介護新規申請数」を含む。



②要介護・要支援認定申請の受付状況

介護保険課及び区内8か所の高齢者あんしん相談センター・センター分室において、認定申請を受付けている。

受付件数割合は、ほぼ変わらず推移してきている。

年度	介護保険課		高齢者あんしん相談センター	
	受付件数	割合	受付件数	割合
元年度	3,310	42.3%	4,506	57.7%
2年度	2,568	41.8%	3,579	58.2%
3年度	3,496	42.3%	4,772	57.7%
4年度	3,948	42.8%	5,287	57.2%
5年度	3,382	41.3%	4,807	58.7%

(3) 認定調査

①実施状況

要介護・要支援認定の調査は、区職員と居宅介護支援事業所及び介護保険施設等への委託により実施している。

令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いにより、更新申請は、認定調査未実施で認定有効期間を12か月延長したため、委託調査件数が減少した。新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いが令和4年度で終了したことにより、令和5年度は委託調査件数が増加した。

年度	調査件数	件数及び実施割合			
		区職員		居宅介護支援事業所・介護保険施設等	
元年度	7,576	4,251	56.1%	3,325	43.9%
2年度	4,580	3,599	78.6%	981	21.4%
3年度	6,052	3,822	63.2%	2,230	36.9%
4年度	6,792	4,041	59.5%	2,751	40.5%
5年度	7,984	4,197	52.6%	3,787	47.4%

※比率は、四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。

②要介護認定調査員研修

認定調査の精度をより高めるため、毎年、居宅介護支援事業所及び介護保険施設等所属の認定調査員（介護支援専門員）の資質向上を目的とした要介護認定調査員研修を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は、2回の研修を中止し、資料配布による自己学習を実施した。令和2年度は、一部の研修を中止し、オンライン研修に切り替えた。令和3年度も一部中止し、オンライン研修を中心に実施した。令和4年度以降は、全ての研修をオンライン研修で実施した。

年度	開催回数（回）	受講人数（人）
元年度	4	79
2年度	4	175
3年度	5	171
4年度	6	173
5年度	6	142

(4) 介護認定審査会の運営状況

介護認定審査会は、医師・保健師・介護支援専門員等の専門職で構成し、3人の合議体で審査判定に当たっている。委員構成、審査会開催状況は、次のとおりである。

①介護認定審査会委員構成

(単位：人)

資格等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医師・歯科医師・薬剤師	30 (2)	29 (2)	31 (2)	31 (2)	32 (2)
保健師・看護師	9 (2)	9 (2)	12 (2)	12 (2)	12 (2)
理学療法士・作業療法士	2	2	1	1	2
介護支援専門員等	9 (2)	9 (2)	13 (2)	13 (2)	13 (2)
合計	50 (6)	49 (6)	57 (6)	57 (6)	59 (6)

※ () は、行政職員委員の内数である。

②審査会開催状況

年度	審査会部会数	開催回数	審査・判定件数
元年度	11部会	255回	7,876件
2年度	11部会	193回	4,673件
3年度	11部会	227回	5,716件
4年度	11部会	254回	6,629件
5年度	12部会	280回	7,882件

③被保険者以外の判定状況

(単位：件)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生活保護受給者	50	35	33	19	41

④新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（令和2年3月～令和5年3月）

感染症拡大防止のため調査が行えない場合などの臨時的措置として、「更新」申請に限り、従前の介護度のまま、有効期間の一律12か月延長の措置を行った。

(単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
「更新申請者」の有効期間 12か月延長	14	1,316	1,877	2,303	4

※ 5年度の実績は、4年度申請分。

(5) 要介護・要支援認定の状況

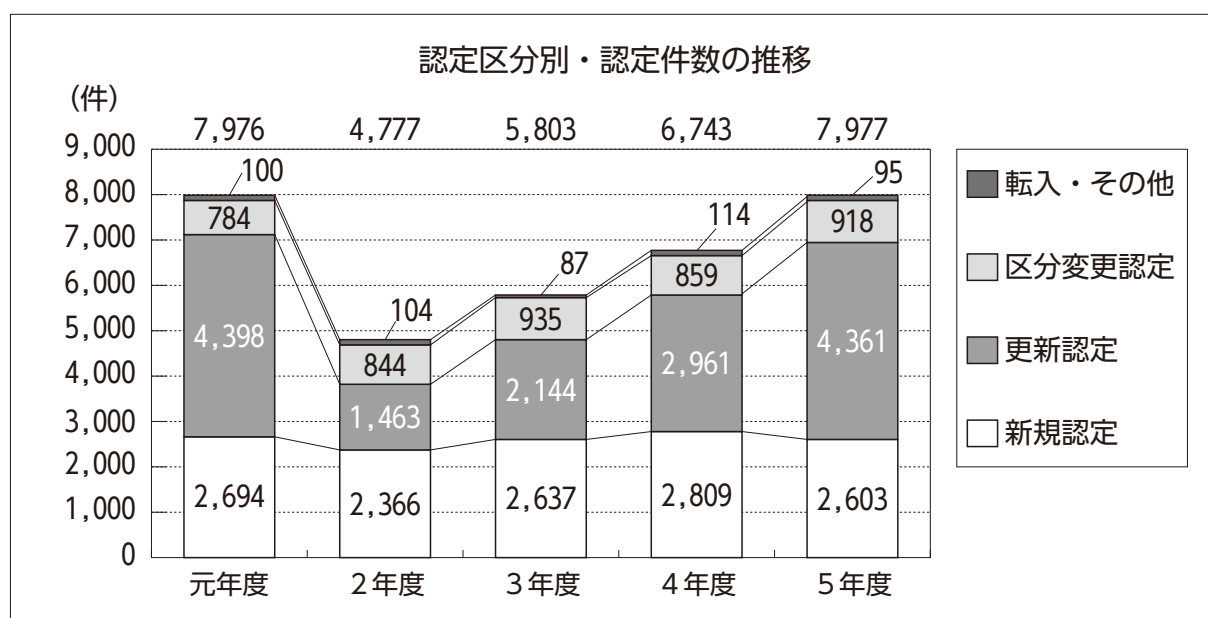
①認定区分別・認定件数の推移

「新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（調査・審査を行わず「期間延長」を行う）」が令和4年度で終了したことにより、令和5年度の更新認定数が大幅に増加した。

(単位：件)

年度	認定件数	内訳				
		新規認定	更新認定	区分変更	転入	その他
元年度	7,976	2,694	4,398	784	100	0
2年度	4,777	2,366	1,463	844	102	2
3年度	5,803	2,637	2,144	935	86	1
4年度	6,743	2,809	2,961	859	105	9
5年度	7,977	2,603	4,361	918	91	4

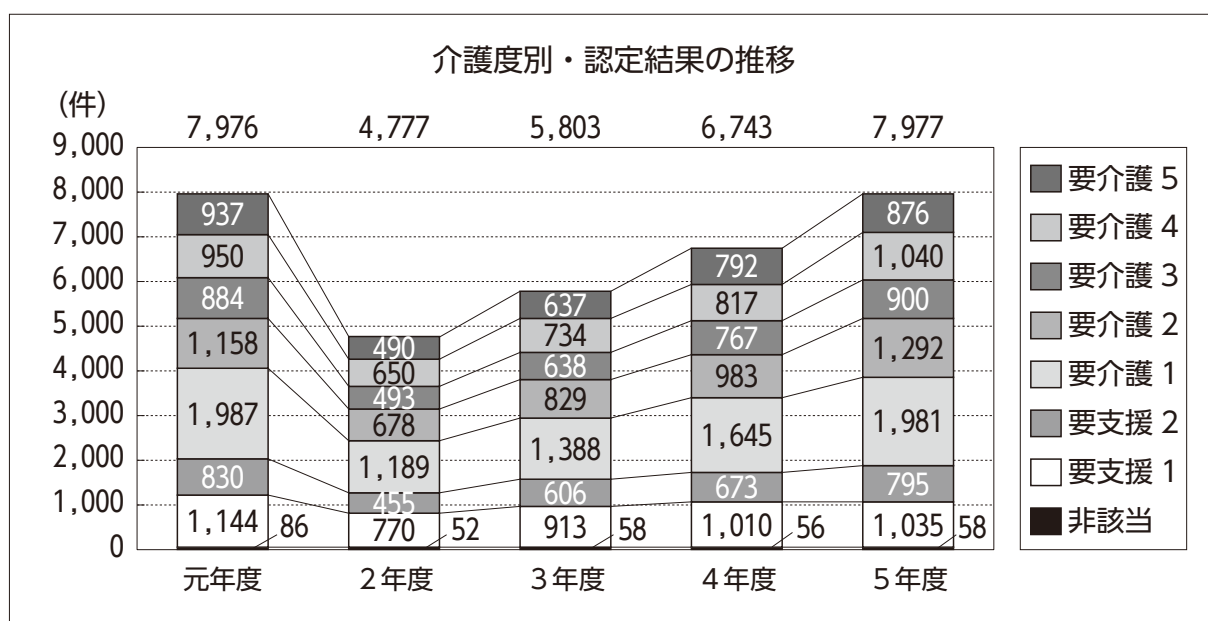
※新規認定には、「要支援者の要介護新規認定数」を含む。



②介護度別・認定結果の推移

(単位：件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元年度	86	1,144	830	1,987	1,158	884	950	937	7,976
2年度	52	770	455	1,189	678	493	650	490	4,777
3年度	58	913	606	1,388	829	638	734	637	5,803
4年度	56	1,010	673	1,645	983	767	817	792	6,743
5年度	58	1,035	795	1,981	1,292	900	1,040	876	7,977



③更新認定者の介護度の推移

要介護・要支援認定の有効期間は、申請区分や状態によって、3～48 か月までに設定されている。有効期間が終了する前に更新認定申請を行うことにより、改めて要介護・要支援認定を行い、本人の状態に見合った、切れ目のない介護サービス利用に結び付けている。

更新認定前後の介護度の比較は、次のとおりである。

年度	更新認定件数	更新認定前との比較					
		重くなった		変化なし		軽くなった	
元年度	4,398件	1,150件	26.1%	2,423件	55.1%	825件	18.8%
2年度	1,463件	291件	19.9%	800件	54.7%	372件	25.4%
3年度	2,144件	661件	30.8%	1,147件	53.5%	336件	15.7%
4年度	2,961件	994件	33.6%	1,540件	52.0%	427件	14.4%
5年度	4,361件	1,099件	25.2%	2,305件	52.9%	957件	21.9%

5 保険給付の状況

(1) 保険給付の状況

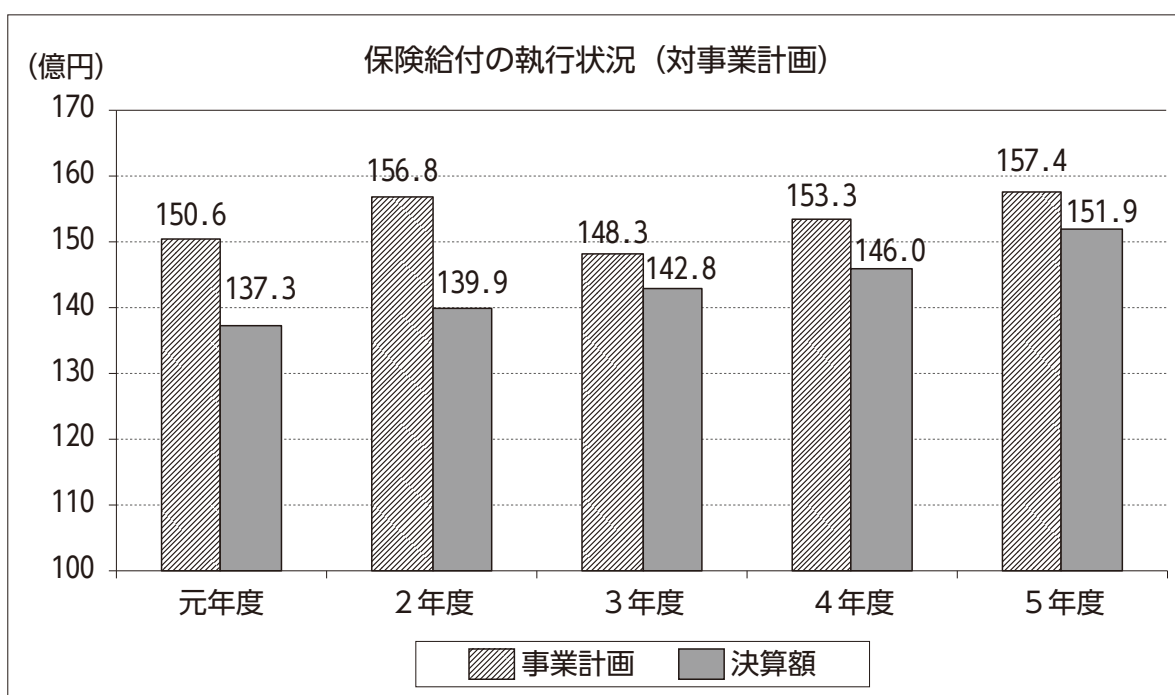
① 保険給付の執行状況

介護保険の保険給付費の予算執行状況、事業計画での見込額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	保険給付費	見込額	達成率 (対給付費)
元年度	13,730,192,021	15,060,471,000	91.2%
2年度	13,992,593,213	15,680,576,000	89.2%
3年度	14,283,205,818	14,828,026,000	96.3%
4年度	14,601,625,737	15,325,096,000	95.3%
5年度	15,188,569,796	15,742,828,000	96.5%

※保険給付費には、給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）のほかに、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が含まれる。



※保険給付費は、増加傾向が続いており、5年度の給付費の決算額は、約 152 億円、前年度比約4.0%の増加となった。

② 令和5年度のサービス利用の状況

令和5年度の全体のサービス利用前年度比は、人数では3.9%の増加、回数では3.9%の増加となった。サービスごとの利用者数の前年度比は、地域密着型サービスでは、地域密着型通所介護は1.6%の減少となっており、居宅サービスでは、訪問看護が8.6%の増加、通所介護が4.9%の増加、短期入所系サービスが19.6%の増加となっている。また、施設サービスでは、介護老人保健施設が2.5%の増加、介護老人福祉施設は0.2%の減少となっている。

③介護保険サービスの種類

【居宅サービス】

○居宅を訪問するサービス

サービス	内容
訪問介護	ホームヘルパーの訪問による身体介護や生活援助
(介護予防) 訪問入浴介護	簡易浴槽などを居宅に持ち込みによる入浴介助
(介護予防) 訪問看護	訪問看護ステーションなどの看護師等が主治医の指示のもと居宅を訪問し、療養上の世話等
(介護予防) 訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などの訪問によるリハビリ
(介護予防) 居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師などによる訪問指導
居宅介護(予防) 支援	介護支援専門員の訪問によるケアプラン作成等の支援

○施設に日帰りで通うサービス

サービス	内容
通所介護	デイサービスセンターなどへ通所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 通所リハビリテーション	介護老人保健施設などへ通所によるリハビリ

○施設への短期入所サービス

サービス	内容
(介護予防) 短期入所生活介護	特別養護老人ホーム等へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 短期入所療養介護	介護老人保健施設へ短期間入所による日常生活の支援や機能訓練等

○その他のサービス

サービス	内容
(介護予防) 福祉用具貸与	車椅子や歩行器などの福祉用具のレンタル
特定(介護予防) 福祉用具購入	シャワーチェアなどの福祉用具の購入費の支給
(介護予防) 住宅改修	手すり取付け、床段差の解消等の改修費の支給
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどでの日常生活の支援や介護

【施設サービス】

サービス	内容
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活の支援や介護
介護老人保健施設	在宅復帰ができるよう、リハビリを中心に医療上のケアや日常生活の支援
介護医療院(介護療養型医療施設)	主として長期の療養が必要で、病状が安定している方への医療施設(介護療養型医療施設は、令和6年3月31日で廃止)

【地域密着型サービス】

サービス	内容
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通して、訪問介護と訪問看護が連携しながら定期巡回と随時対応の訪問サービスを提供
夜間対応型訪問介護	定期巡回や通報システムによる随時訪問を行う夜間専用の訪問介護
(介護予防) 認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にした通所介護
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	通所を中心に訪問や宿泊のサービスを提供
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護サービスを提供
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症の高齢者を対象とした共同生活住居で、日常生活の支援や介護
地域密着型通所介護	定員が18人以下の小規模な事業所で、居宅サービスの通所介護と同様に日常生活の支援や機能訓練等を提供
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	定員が29人以下の小規模な特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活上の支援や介護

④介護サービス別給付実績

ア サービス利用量 介護サービス別の利用量実績は、次のとおりである。

種別	元年度予防（3月～2月）			元年度介護（3月～2月）			元年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,477	304,541	92.5%	22,477	304,541	92.5%
訪問入浴介護	8	18	—	1,882	9,093	82.4%	1,890	9,111	82.5%
訪問看護	1,778	7,902	161.4%	14,236	88,306	111.2%	16,014	96,208	114.1%
訪問リハビリテーション	213	998	92.4%	1,567	8,311	98.3%	1,780	9,309	97.6%
通所介護	—	—	—	16,246	157,244	93.5%	16,246	157,244	93.5%
通所リハビリテーション	828	4,279	107.8%	4,096	28,652	119.8%	4,924	32,931	117.6%
福祉用具貸与	6,292	187,131	107.9%	28,460	824,696	98.8%	34,752	1,011,827	100.3%
短期入所生活介護	84	375	57.9%	3,764	31,122	79.7%	3,848	31,497	79.4%
短期入所療養介護	1	3	—	688	5,424	92.4%	689	5,427	92.4%
居宅療養管理指導	3,874	7,501	117.0%	51,462	108,397	112.4%	55,336	115,898	112.7%
特定施設入居者生活介護	1,399	40,818	107.9%	12,403	358,947	97.1%	13,802	399,765	98.1%
居宅介護支援	8,111	—	122.2%	41,573	—	98.1%	49,684	—	101.4%
住宅改修費	227	374	126.1%	458	748	109.0%	685	1,122	114.2%
特定福祉用具購入費	167	199	99.4%	542	610	94.1%	709	809	95.3%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	22,982	249,598		199,854	1,926,091		222,836	2,175,689	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	613	15,630	75.1%	613	15,630	75.1%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	299	2,310	56.6%	299	2,310	56.6%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,300	11,572	57.9%	1,300	11,572	57.9%
小規模多機能型居宅介護	26	271	104.0%	1,042	21,768	81.2%	1,068	22,039	81.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,659	49,765	96.0%	1,659	49,765	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	203	5,950	36.0%	203	5,950	36.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	309	4,751	95.4%	309	4,751	95.4%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,184	61,827	85.0%	9,184	61,827	85.0%
小計	26	271		14,609	173,573		14,635	173,844	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,093	222,673	81.4%	7,093	222,673	81.4%
介護老人保健施設	—	—	—	3,910	107,643	84.6%	3,910	107,643	84.6%
介護療養型医療施設	—	—	—	611	17,606	79.3%	611	17,606	79.3%
介護医療院	—	—	—	127	3,645		127	3,645	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	868	—	—	868	—	—
小計	—	—		12,609	351,567		12,609	351,567	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				6,945	176,782	—	6,945	176,782	—
高額介護・高額合算サービス費				32,302	—	—	32,302	—	—
小計				39,247	176,782	—	39,247	176,782	—
合計	23,008	249,869		266,319	2,628,013		289,327	2,877,882	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	2年度予防（3月～2月）			2年度介護（3月～2月）			2年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,074	303,864	90.0%	22,074	303,864	90.0%
訪問入浴介護	0	0	—	1,933	9,569	86.2%	1,933	9,569	86.2%
訪問看護	2,411	11,118	210.6%	15,519	101,468	122.8%	17,930	112,586	128.1%
訪問リハビリテーション	248	1,316	106.0%	1,571	8,691	100.5%	1,819	10,007	101.2%
通所介護	—	—	—	14,708	137,943	83.8%	14,708	137,943	83.8%
通所リハビリテーション	670	3,981	78.6%	3,491	24,311	99.6%	4,161	28,292	95.5%
福祉用具貸与	6,739	200,054	109.9%	29,278	849,623	100.6%	36,017	1,049,677	102.2%
短期入所生活介護	52	293	40.7%	3,023	27,669	70.1%	3,075	27,962	69.5%
短期入所療養介護	0	0	—	323	2,760	44.9%	323	2,760	44.9%
居宅療養管理指導	4,258	8,138	119.1%	52,777	110,651	114.1%	57,035	118,789	114.5%
特定施設入居者生活介護	1,390	40,582	99.9%	11,994	349,074	89.6%	13,384	389,656	90.5%
居宅介護支援	8,795	—	131.1%	41,743	—	97.5%	50,538	—	102.1%
住宅改修費	179	278	87.7%	346	565	82.4%	525	843	84.1%
特定福祉用具購入費	127	145	70.6%	599	672	101.9%	726	817	94.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	24,869	265,905		199,379	1,926,860		224,248	2,192,765	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	554	14,213	63.2%	554	14,213	63.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	532	1,914	98.5%	532	1,914	98.5%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,110	10,315	49.2%	1,110	10,315	49.2%
小規模多機能型居宅介護	85	556	236.1%	1,243	17,953	94.2%	1,328	18,509	97.9%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,853	54,545	94.7%	1,853	54,545	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	798	22,614	95.0%	798	22,614	95.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	273	4,022	84.3%	273	4,022	84.3%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,762	54,419	71.2%	7,762	54,419	71.2%
小計	85	556		14,125	179,995		14,210	180,551	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,446	218,771	84.7%	7,446	218,771	84.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,657	102,228	78.1%	3,657	102,228	78.1%
介護療養型医療施設	—	—	—	266	7,912	53.2%	266	7,912	53.2%
介護医療院	—	—	—	229	6,721		229	6,721	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	588	—	—	588	—	—
小計	—	—		12,186	335,632		12,186	335,632	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	12	63	—	6,706	160,569	—	6,718	160,632	—
高額介護・高額合算サービス費				32,792	—	—	32,792	—	—
小計	12	63	—	39,498	160,569	—	39,510	160,632	—
合計	24,966	266,524		265,188	2,603,056		290,154	2,869,580	

種別	3年度予防（3月～2月）			3年度介護（3月～2月）			3年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	23,636	324,668	101.6%	23,636	324,668	101.6%
訪問入浴介護	0	0	—	2,024	10,024	99.0%	2,024	10,024	99.0%
訪問看護	2,631	12,111	103.9%	17,446	115,305	109.0%	20,077	127,416	108.5%
訪問リハビリテーション	332	1,691	126.0%	1,648	8,969	96.5%	1,980	10,660	100.3%
通所介護	—	—	—	15,365	141,697	99.0%	15,365	141,697	99.0%
通所リハビリテーション	764	4,211	108.5%	3,568	25,949	97.0%	4,332	30,160	98.8%
福祉用具貸与	6,759	200,534	92.2%	30,981	898,010	100.5%	37,740	1,098,544	98.9%
短期入所生活介護	35	224	78.3%	3,286	30,362	105.8%	3,321	30,586	105.5%
短期入所療養介護	6	32	—	438	4,062	150.6%	444	4,094	151.7%
居宅療養管理指導	4,821	9,501	108.0%	55,338	118,863	102.5%	60,159	128,364	102.9%
特定施設入居者生活介護	1,513	44,514	103.9%	11,690	340,399	94.1%	13,203	384,913	95.1%
居宅介護支援	8,976	—	94.6%	43,787	—	99.6%	52,763	—	98.7%
住宅改修費	163	249	90.6%	379	592	108.9%	542	841	102.7%
特定福祉用具購入費	156	168	144.4%	543	619	90.5%	699	787	98.7%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	26,156	273,235		210,129	2,019,519		236,285	2,292,754	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	450	11,687	75.0%	450	11,687	75.0%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	406	1,133	96.7%	406	1,133	96.7%
認知症対応型通所介護	8	34	—	1,096	10,637	83.0%	1,104	10,671	83.6%
小規模多機能型居宅介護	68	381	70.8%	1,268	18,697	93.5%	1,336	19,078	92.0%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,872	55,157	98.7%	1,872	55,157	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	849	24,731	101.1%	849	24,731	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	259	4,047	77.1%	259	4,047	77.1%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,832	53,590	88.2%	7,832	53,590	88.2%
小計	76	415		14,032	179,679		14,108	180,094	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	8,078	235,888	104.8%	8,078	235,888	104.8%
介護老人保健施設	—	—	—	3,506	96,816	88.5%	3,506	96,816	88.5%
介護療養型医療施設	—	—	—	189	5,545	82.4%	189	5,545	82.4%
介護医療院	—	—	—	236	6,821		236	6,821	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	495	0	—	495	0	—
小計	—	—		12,504	345,070		12,504	345,070	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	10	57	—	6,908	179,097	—	6,918	179,154	—
高額介護・高額合算サービス費				32,830	—	—	32,830	—	—
小計	10	57		39,738	179,097	—	39,748	179,154	—
合計	26,242	273,707		276,403	2,723,365		302,645	2,997,072	

種別	4年度予防（3月～2月）			4年度介護（3月～2月）			4年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,573	330,361	103.1%	24,573	330,361	103.1%
訪問入浴介護	0	0	—	2,077	9,892	95.3%	2,077	9,892	95.3%
訪問看護	2,640	11,469	95.8%	19,090	122,600	110.3%	21,730	134,069	108.8%
訪問リハビリテーション	266	1,195	90.5%	1,572	8,513	89.5%	1,838	9,708	89.7%
通所介護	—	—	—	16,348	142,052	102.8%	16,348	142,052	102.8%
通所リハビリテーション	691	4,613	96.0%	3,380	24,033	89.7%	4,071	28,646	90.7%
福祉用具貸与	6,898	203,602	91.8%	32,537	942,793	103.0%	39,435	1,146,395	100.8%
短期入所生活介護	34	191	61.2%	3,480	32,695	111.3%	3,514	32,886	110.8%
短期入所療養介護	2	9	—	450	3,781	137.2%	452	3,790	137.6%
居宅療養管理指導	4,409	8,787	96.2%	59,171	126,528	106.9%	63,580	135,315	106.1%
特定施設入居者生活介護	1,403	41,016	93.5%	11,858	341,716	92.5%	13,261	382,732	92.6%
居宅介護支援	8,897	—	91.5%	45,737	—	101.6%	54,634	—	99.8%
住宅改修費	195	282	108.3%	346	511	96.1%	541	793	100.2%
特定福祉用具購入費	162	193	150.0%	522	598	85.3%	684	791	95.0%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	25,597	271,357		221,141	2,086,073		246,738	2,357,430	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	410	10,399	51.8%	410	10,399	51.8%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	514	1,356	107.1%	514	1,356	107.1%
認知症対応型通所介護	4	17	—	1,159	11,131	87.8%	1,163	11,148	88.1%
小規模多機能型居宅介護	62	454	64.6%	1,265	20,748	83.7%	1,327	21,202	82.5%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,844	54,452	89.9%	1,844	54,452	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	848	24,792	101.0%	848	24,792	101.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	244	3,932	72.6%	244	3,932	72.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,266	55,028	93.1%	8,266	55,028	93.1%
小計	66	471		14,550	181,838		14,616	182,309	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,533	218,074	93.7%	7,533	218,074	93.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,621	99,271	85.0%	3,621	99,271	85.0%
介護療養型医療施設	—	—	—	84	2,441	91.2%	84	2,441	91.2%
介護医療院	—	—	—	299	8,634		299	8,634	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	449	0	—	449	0	—
小計	—	—		11,986	328,420		11,986	328,420	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	9	45	—	6,058	155,929	—	6,067	155,974	—
高額介護・高額合算サービス費				32,489	—	—	32,489	—	—
小計	9	45		38,547	155,929	—	38,556	155,974	—
合計	25,672	271,873		286,224	2,752,260		311,896	3,024,133	

種別	5年度予防（3月～2月）			5年度介護（3月～2月）			5年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	24,899	339,238	102.2%	24,899	339,238	102.2%
訪問入浴介護	0	0	—	2,041	9,826	92.5%	2,041	9,826	92.5%
訪問看護	3,211	14,920	121.8%	20,388	133,616	114.5%	23,599	148,536	115.1%
訪問リハビリテーション	266	1,208	91.5%	1,571	8,394	86.4%	1,837	9,602	87.0%
通所介護	—	—	—	17,146	147,916	105.5%	17,146	147,916	105.5%
通所リハビリテーション	697	3,883	95.2%	3,188	23,359	82.8%	3,885	27,242	84.8%
福祉用具貸与	7,182	213,589	93.5%	33,578	976,852	104.0%	40,760	1,190,441	102.0%
短期入所生活介護	38	216	69.2%	4,167	40,780	135.8%	4,205	40,996	135.1%
短期入所療養介護	0	0	—	538	4,527	158.6%	538	4,527	158.6%
居宅療養管理指導	4,535	9,241	96.9%	63,384	136,749	112.1%	67,919	145,990	110.9%
特定施設入居者生活介護	1,392	40,973	90.6%	12,285	354,580	92.1%	13,677	395,553	91.9%
居宅介護支援	9,487	—	95.5%	46,716	—	101.5%	56,203	—	100.4%
住宅改修費	196	275	108.9%	380	554	102.2%	576	829	104.3%
特定福祉用具購入費	155	182	129.2%	560	630	91.5%	715	812	97.7%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	27,159	284,487		230,841	2,177,021		258,000	2,461,508	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	555	11,289	54.4%	555	11,289	54.4%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	500	1,215	92.6%	500	1,215	92.6%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,066	10,312	80.8%	1,066	10,312	80.8%
小規模多機能型居宅介護	51	664	53.1%	1,369	25,384	88.4%	1,420	26,048	86.4%
認知症対応型共同生活介護	3	67	—	2,057	61,202	97.4%	2,060	61,269	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	825	23,760	98.2%	825	23,760	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	324	5,322	93.1%	324	5,322	93.1%
地域密着型通所介護	—	—	—	8,137	55,071	91.6%	8,137	55,071	91.6%
小計	54	731		14,833	193,555		14,887	194,286	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,520	218,272	92.7%	7,520	218,272	92.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,713	102,107	84.8%	3,713	102,107	84.8%
介護療養型医療施設	—	—	—	32	872	88.6%	32	872	88.6%
介護医療院	—	—	—	340	9,851		340	9,851	
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	446	0	—	446	0	—
小計	—	—		12,051	331,102		12,051	331,102	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	17	86	—	6,160	154,603	—	6,177	154,689	—
高額介護・高額合算サービス費				32,823	—	—	32,823	—	—
小計	17	86		38,983	154,603	—	39,000	154,689	—
合計	27,230	285,304		296,708	2,856,281		323,938	3,141,585	

イ 給付費

介護サービスの給付費実績は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	元年度		元年度 合計	2年度		2年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	－	1,543,944,981	1,543,944,981	－	1,547,097,351	1,547,097,351
訪問入浴介護	156,242	118,677,340	118,833,582	0	125,897,975	125,897,975
訪問看護	55,423,515	684,199,736	739,623,251	78,533,595	788,254,460	866,788,055
訪問リハビリテーション	6,450,319	57,284,811	63,735,130	8,941,629	62,272,439	71,214,068
通所介護	－	1,131,799,900	1,131,799,900	－	1,077,481,532	1,077,481,532
通所リハビリテーション	27,762,399	238,420,124	266,182,523	22,638,438	207,745,119	230,383,557
福祉用具貸与	28,183,986	388,260,386	416,444,372	31,690,128	406,232,243	437,922,371
短期入所生活介護	2,541,906	273,724,906	276,266,812	1,850,042	249,696,060	251,546,102
短期入所療養介護	27,940	63,154,633	63,182,573	0	32,170,882	32,170,882
居宅療養管理指導	23,939,442	352,031,242	375,970,684	25,695,209	359,684,756	385,379,965
特定施設入居者生活介護	95,230,773	2,385,881,602	2,481,112,375	97,726,363	2,343,428,519	2,441,154,882
居宅介護支援	40,804,797	630,938,987	671,743,784	43,996,218	635,364,916	679,361,134
住宅改修費	19,666,570	36,166,414	55,832,984	14,240,328	27,759,503	41,999,831
特定福祉用具購入費	3,855,845	15,244,814	19,100,659	3,189,279	18,169,017	21,358,296
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	304,043,734	7,919,729,876	8,223,773,610	328,501,229	7,881,254,772	8,209,756,001
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	94,442,828	94,442,828	－	87,157,207	87,157,207
夜間対応型訪問介護	－	16,531,312	16,531,312	－	17,221,580	17,221,580
認知症対応型通所介護	0	123,801,504	123,801,504	0	111,566,949	111,566,949
小規模多機能型居宅介護	1,516,931	215,007,805	216,524,736	6,541,769	259,375,043	265,916,812
認知症対応型共同生活介護	0	435,200,593	435,200,593	0	491,207,181	491,207,181
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	－	55,540,490	55,540,490	－	225,466,867	225,466,867
看護小規模多機能型居宅介護	－	89,356,945	89,356,945	－	83,758,368	83,758,368
地域密着型通所介護	－	386,737,366	386,737,366	－	352,795,430	352,795,430
小計	1,516,931	1,416,618,843	1,418,135,774	6,541,769	1,628,548,625	1,635,090,394
施設サービス						
介護老人福祉施設	－	1,885,291,566	1,885,291,566	0	2,026,835,636	2,026,835,636
介護老人保健施設・特別療養費	－	1,131,447,946	1,131,447,946	0	1,096,974,478	1,096,974,478
介護療養型医療施設・特定診療費	－	221,837,801	221,837,801	0	101,163,218	101,163,218
介護医療院・特別診療費	－	47,791,570	47,791,570	0	90,869,188	90,869,188
小計	－	3,286,368,883	3,286,368,883	0	3,315,842,520	3,315,842,520
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		217,268,898	217,268,898	101,915	227,150,366	227,252,281
高額介護・高額合算サービス費		569,760,709	569,760,709		589,563,724	589,563,724
審査支払手数料		14,884,147	14,884,147		15,088,293	15,088,293
小計		801,913,754	801,913,754	101,915	831,802,383	831,904,298
合計	305,560,665	13,424,631,356	13,730,192,021	335,144,913	13,657,448,300	13,992,593,213

種別	3年度		3年度 合計	4年度		4年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	—	1,618,162,350	1,618,162,350	—	1,741,963,092	1,741,963,092
訪問入浴介護	0	132,527,600	132,527,600	0	131,983,000	131,983,000
訪問看護	77,484,044	892,654,930	970,138,974	73,643,893	963,966,963	1,037,610,856
訪問リハビリテーション	11,274,481	64,390,356	75,664,837	7,805,376	61,105,061	68,910,437
通所介護	—	1,127,687,103	1,127,687,103	—	1,120,833,955	1,120,833,955
通所リハビリテーション	27,090,554	227,508,630	254,599,184	23,939,919	213,735,284	237,675,203
福祉用具貸与	34,222,043	432,461,380	466,683,423	36,472,621	460,261,781	496,734,402
短期入所生活介護	1,457,082	270,208,090	271,665,172	1,333,268	296,167,759	297,501,027
短期入所療養介護	339,560	46,828,221	47,167,781	91,642	44,598,084	44,689,726
居宅療養管理指導	30,291,472	389,894,775	420,186,247	28,315,747	415,020,762	443,336,509
特定施設入居者生活介護	104,178,417	2,298,140,012	2,402,318,429	98,344,766	2,354,187,196	2,452,531,962
居宅介護支援	45,553,457	679,736,550	725,290,007	45,486,871	721,230,775	766,717,646
住宅改修費	14,767,717	28,619,391	43,387,108	16,393,377	26,847,149	43,240,526
特定福祉用具購入費	3,756,409	16,016,471	19,772,880	4,187,885	16,758,976	20,946,861
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	350,415,236	8,224,835,859	8,575,251,095	336,015,365	8,568,659,837	8,904,675,202
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	64,283,224	64,283,224	—	72,251,006	72,251,006
夜間対応型訪問介護	—	9,665,045	9,665,045	—	12,593,276	12,593,276
認知症対応型通所介護	312,379	111,148,298	111,460,677	156,129	115,734,744	115,890,873
小規模多機能型居宅介護	5,259,247	256,200,481	261,459,728	5,184,521	282,897,927	288,082,448
認知症対応型共同生活介護	0	496,491,063	496,491,063	0	495,912,226	495,912,226
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	255,455,293	255,455,293	—	259,171,216	259,171,216
看護小規模多機能型居宅介護	0	79,533,661	79,533,661	0	74,854,533	74,854,533
地域密着型通所介護	0	336,062,992	336,062,992	0	352,509,241	352,509,241
小計	5,571,626	1,608,840,057	1,614,411,683	5,340,650	1,665,924,169	1,671,264,819
施設サービス						
介護老人福祉施設	0	2,084,277,735	2,084,277,735	0	2,079,066,835	2,079,066,835
介護老人保健施設・特別療養費	0	1,062,337,897	1,062,337,897	0	1,097,379,904	1,097,379,904
介護療養型医療施設・特定診療費	0	68,685,622	68,685,622	0	30,410,929	30,410,929
介護医療院・特別診療費	0	91,221,770	91,221,770	0	113,104,335	113,104,335
小計	0	3,306,523,024	3,306,523,024	0	3,319,962,003	3,319,962,003
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費	56,878	201,707,302	201,764,180	35,235	167,767,948	167,803,183
高額介護・高額合算サービス費		569,516,844	569,516,844		521,433,857	521,433,857
審査支払手数料		15,738,992	15,738,992		16,486,673	16,486,673
小計	56,878	786,963,138	787,020,016	35,235	705,688,478	705,723,713
合計	356,043,740	13,927,162,078	14,283,205,818	341,391,250	14,260,234,487	14,601,625,737

令和5年度介護度別給付状況

(単位：円)

種別	予防給付		予防計	介護給付	
	要支援1	要支援2		要介護1	要介護2
居宅サービス					
訪問介護	0	0	—	299,583,428	328,999,221
訪問入浴介護	0	0	0	211,015	4,138,993
訪問看護	27,814,691	64,339,754	92,154,445	290,687,613	237,558,085
訪問リハビリテーション	2,719,490	5,245,132	7,964,622	15,065,145	12,861,030
通所介護	0	0	—	338,888,788	291,373,513
通所リハビリテーション	7,105,918	17,261,197	24,367,115	47,149,014	54,628,137
福祉用具貸与	12,694,293	26,478,095	39,172,388	53,429,965	128,089,185
短期入所生活介護	176,872	1,193,067	1,369,939	40,961,126	64,780,277
短期入所療養介護	0	0	0	3,776,831	11,746,347
居宅療養管理指導	15,546,748	13,952,274	29,499,022	105,964,300	90,096,945
特定施設入居者生活介護	55,860,985	41,037,833	96,898,818	500,437,558	428,788,624
居宅介護支援	20,750,375	27,872,117	48,622,492	253,567,186	169,653,645
住宅改修費	11,371,791	6,054,168	17,425,959	11,631,286	7,714,437
特定福祉用具購入費	1,651,219	2,475,879	4,127,098	5,063,060	4,666,701
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	155,692,382	205,909,516	361,601,898	1,966,416,315	1,835,095,140
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	9,141,005	7,366,164
夜間対応型訪問介護	—	—	—	1,032,728	560,225
認知症対応型通所介護	0	0	0	14,762,768	19,211,364
小規模多機能型居宅介護	535,150	3,237,251	3,772,401	43,846,258	57,875,118
認知症対応型共同生活介護	0	591,305	591,305	119,399,499	137,714,518
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	2,788,057	1,979,320
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	12,974,219	25,011,949
地域密着型通所介護	0	0	0	123,287,415	97,649,264
小計	535,150	3,828,556	4,363,706	327,231,949	347,367,922
施設サービス					
介護老人福祉施設	0	0	0	5,550,309	16,722,567
介護老人保健施設・特別療養費	0	0	0	102,357,330	157,179,769
介護療養型医療施設・特定診療費	0	0	0	0	0
介護医療院・特別診療費	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	107,907,639	173,902,336
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	0	59,231	59,231	5,800,911	7,133,507
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	—	—
審査支払手数料	—	—	—	—	—
小計	0	59,231	59,231	5,800,911	7,133,507
合計	156,227,532	209,797,303	366,024,835	2,407,356,814	2,363,498,905

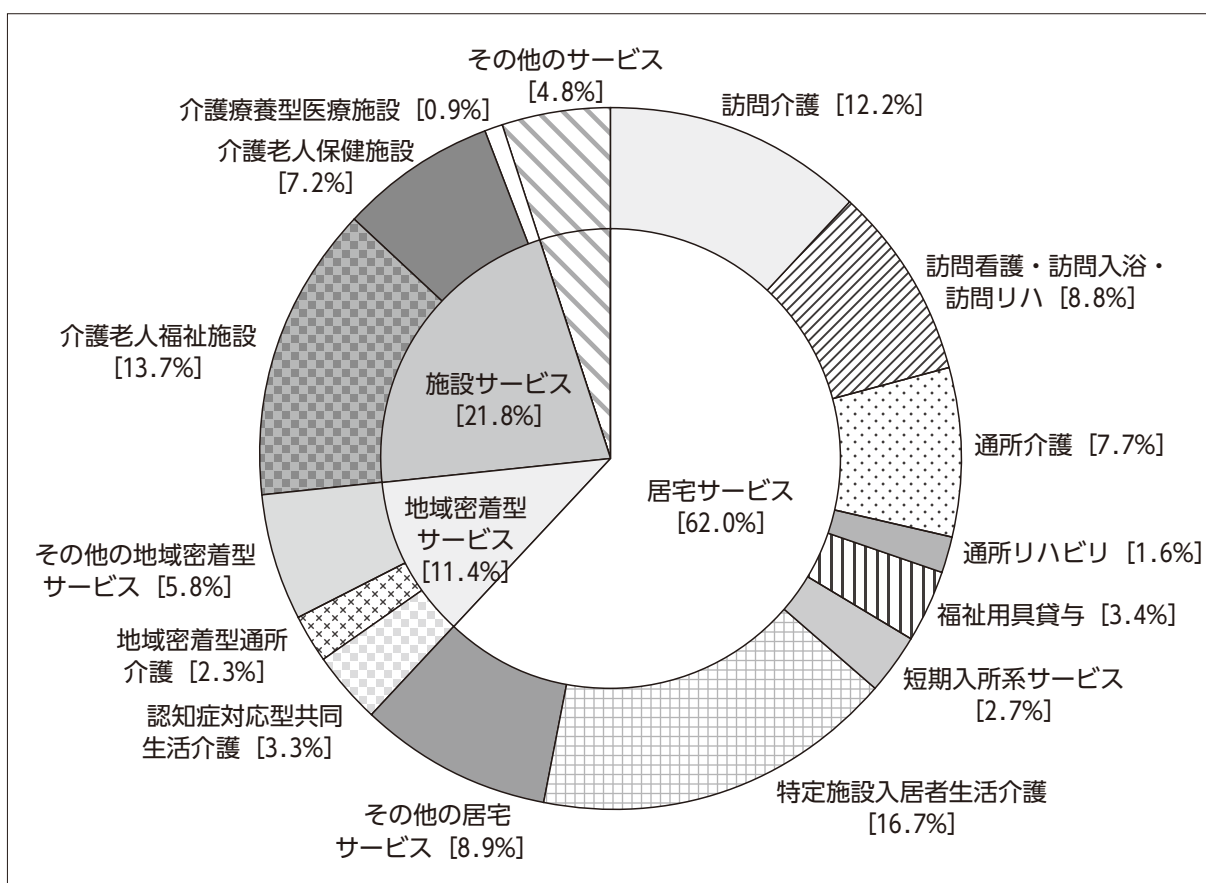
種別	介護給付			介護計	合計
	要介護3	要介護4	要介護5		
居宅サービス					
訪問介護	341,270,805	441,096,803	436,792,080	1,847,742,337	1,847,742,337
訪問入浴介護	8,652,590	23,421,144	95,641,795	132,065,537	132,065,537
訪問看護	171,758,302	166,829,325	176,937,802	1,043,771,127	1,135,925,572
訪問リハビリテーション	11,006,938	9,046,260	12,399,890	60,379,263	68,343,885
通所介護	251,660,332	203,164,157	89,088,355	1,174,175,145	1,174,175,145
通所リハビリテーション	51,716,478	41,551,075	20,458,668	215,503,372	239,870,487
福祉用具貸与	104,292,125	103,157,434	89,984,860	478,953,569	518,125,957
短期入所生活介護	123,301,787	81,768,564	41,085,880	351,897,634	353,267,573
短期入所療養介護	14,936,601	13,703,041	10,376,373	54,539,193	54,539,193
居宅療養管理指導	85,287,315	90,160,046	80,245,342	451,753,948	481,252,970
特定施設入居者生活介護	455,874,011	551,239,295	509,091,997	2,445,431,485	2,542,330,303
居宅介護支援	131,088,603	106,850,824	72,400,807	733,561,065	782,183,557
住宅改修費	5,179,375	4,477,648	1,728,270	30,731,016	48,156,975
特定福祉用具購入費	4,152,232	3,199,713	1,480,557	18,562,263	22,689,361
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	1,760,177,494	1,839,665,329	1,637,712,676	9,039,066,954	9,400,668,852
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,491,859	26,551,144	40,862,235	112,412,407	112,412,407
夜間対応型訪問介護	1,779,612	2,720,607	5,904,854	11,998,026	11,998,026
認知症対応型通所介護	40,827,042	24,205,508	13,567,753	112,574,435	112,574,435
小規模多機能型居宅介護	90,337,985	59,297,088	54,515,784	305,872,233	309,644,634
認知症対応型共同生活介護	104,151,064	84,833,142	57,214,775	503,312,998	503,904,303
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	53,556,948	91,333,236	100,246,005	249,903,566	249,903,566
看護小規模多機能型居宅介護	8,248,140	20,643,406	22,781,856	89,659,570	89,659,570
地域密着型通所介護	58,951,305	37,827,802	35,085,147	352,800,933	352,800,933
小計	386,343,955	347,411,933	330,178,409	1,738,534,168	1,742,897,874
施設サービス					
介護老人福祉施設	457,322,275	920,113,479	681,822,010	2,081,530,640	2,081,530,640
介護老人保健施設・特別療養費	259,049,007	358,771,418	220,901,768	1,098,259,292	1,098,259,292
介護療養型医療施設・特定診療費	1,688,155	3,349,503	5,163,446	10,201,104	10,201,104
介護医療院・特別診療費	6,375,050	33,576,073	87,279,669	127,230,792	127,230,792
小計	724,434,487	1,315,810,473	995,166,893	3,317,221,828	3,317,221,828
その他のサービス					
特定入所者介護サービス費	43,069,609	62,697,396	40,474,740	159,176,163	159,235,394
高額介護・高額合算サービス費	—	—	—	551,421,188	551,421,188
審査支払手数料	—	—	—	17,124,660	17,124,660
小計	43,069,609	62,697,396	40,474,740	727,722,011	727,781,242
合計	2,914,025,545	3,565,585,131	3,003,532,718	14,822,544,961	15,188,569,796

※その他のサービスは、介護給付分として掲載している。

【令和5年度サービス別給付状況】

令和5年度の給付費を前年度と比べると全体で4.0%、約5.9億円増加した。サービス別では、居宅サービスの訪問介護は6.1%、1億円の増加、福祉用具貸与は4.3%、2.1千万円の増加、短期入所系サービスは19.2%、6.5千万円の増加、特定施設入居者生活介護は3.7%、8.9千万円増加した。地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護は1.6%、0.8千万円増加した。また、施設サービスでは介護療養型医療施設サービスが4.2%、0.6千万円減少した。

令和5年度の給付費（151億8,856万円）の介護サービス別構成比は、次のとおりである。（介護予防分を含む。）



※その他の居宅サービス：

居宅療養管理指導、居宅介護支援、住宅改修、特定福祉用具購入

※その他の地域密着型サービス：

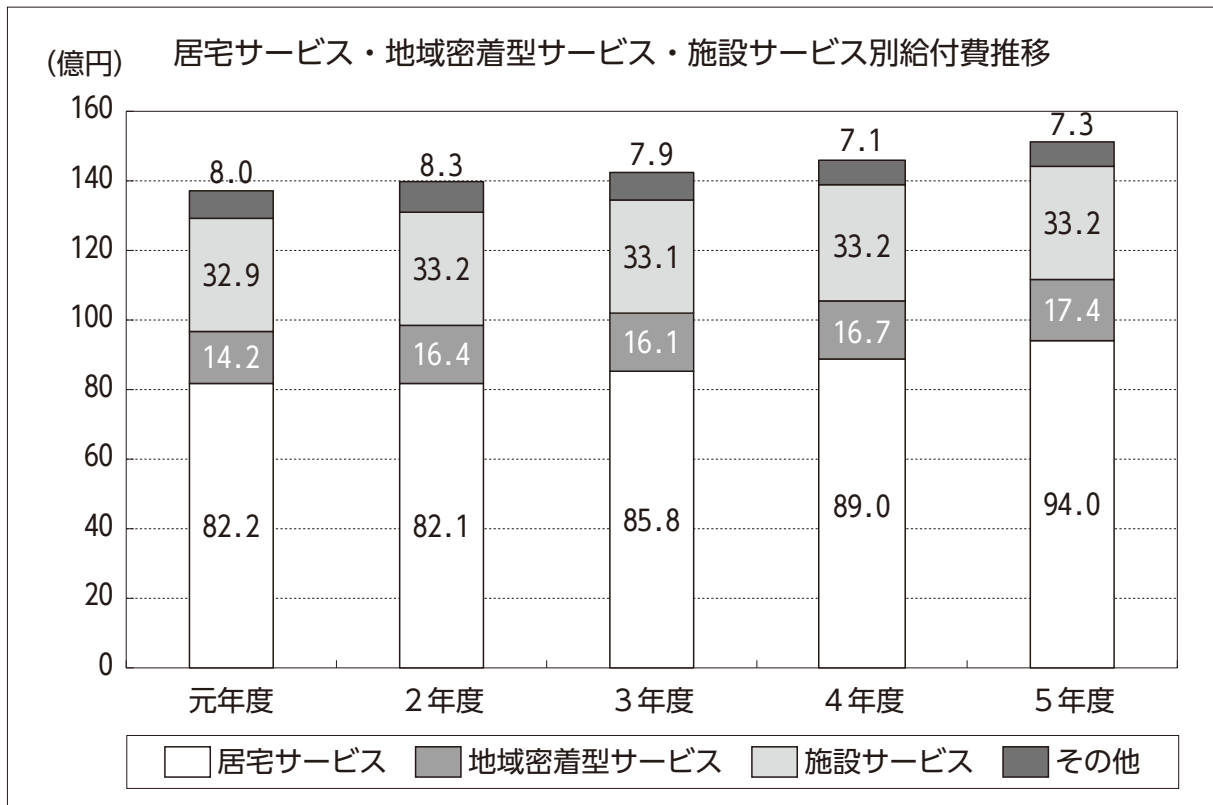
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※その他のサービス：

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料

※介護療養型医療施設は介護医療院も含む。

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス別給付費の推移は、次のとおりである。



居宅サービスの給付費は、前年度と比べて訪問リハビリテーションは減少し、訪問介護、短期入所系サービスは増加し、全体的には 5.6%増加している。

地域密着型サービスの給付費は、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護で増加した一方で、夜間対応型訪問介護は減少し、全体的には 4.3%増加している。

施設サービスの給付費は、介護老人保健施設サービスは増加し、介護療養型医療施設サービスは減少したため、全体的には 0.1%減少している。

その他のサービスの給付費では、特定入所者介護サービス費が減少し、高額医療合算介護サービス費が増加している。

ウ 介護度別サービス利用状況

居宅サービスの介護度別サービス利用状況は、次のとおりである。

元年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	650 (0)	3,270,800	315,259	9.6%
	要支援2	10,531	678 (2)	7,140,018	767,227	10.7%
	支援計		1,328 (2)	10,410,818	1,082,486	10.4%
	要介護1	16,765	1,589 (414)	26,639,585	10,956,355	41.1%
	要介護2	19,705	1,142 (266)	22,503,110	11,400,758	50.7%
	要介護3	27,048	781 (186)	21,124,488	10,816,577	51.2%
	要介護4	30,938	671 (131)	20,759,398	9,924,467	47.8%
	要介護5	36,217	522 (85)	18,905,274	9,496,304	50.2%
	介護計		4,705 (1,082)	109,931,855	52,594,461	47.8%
	合計		6,033 (1,084)	120,342,673	53,676,947	44.6%

2年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	631 (1)	3,175,192	343,472	10.8%
	要支援2	10,531	690 (7)	7,266,390	971,038	13.4%
	支援計		1,321 (8)	10,441,582	1,314,510	12.6%
	要介護1	16,765	1,636 (403)	27,427,540	11,378,895	41.5%
	要介護2	19,705	1,131 (263)	22,286,355	11,190,503	50.2%
	要介護3	27,048	775 (197)	20,962,200	10,801,519	51.5%
	要介護4	30,938	667 (161)	20,635,646	10,505,664	50.9%
	要介護5	36,217	498 (101)	18,036,066	9,530,907	52.8%
	介護計		4,707 (1,125)	109,347,807	53,407,488	48.8%
合計		6,028 (1,133)	119,789,389	54,721,998	45.7%	

3年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	644 (0)	3,240,608	393,597	12.1%
	要支援2	10,531	704 (6)	7,413,824	985,530	13.3%
	支援計		1,348 (6)	10,654,432	1,379,127	12.9%
	要介護1	16,765	1,737 (414)	29,120,805	13,620,902	46.8%
	要介護2	19,705	1,109 (233)	21,852,845	12,001,179	54.9%
	要介護3	27,048	800 (209)	21,638,400	13,123,192	60.6%
	要介護4	30,938	727 (146)	22,491,926	12,376,076	55.0%
	要介護5	36,217	466 (91)	16,877,122	9,967,076	59.1%
	介護計		4,839 (1,093)	111,981,098	61,088,425	54.6%
合計		6,187 (1,099)	122,635,530	62,467,552	50.9%	

4年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	647 (0)	3,255,704	393,834	12.1%
	要支援2	10,531	670 (6)	7,055,770	913,523	12.9%
	支援計		1,317 (6)	10,311,474	1,307,357	12.7%
	要介護1	16,765	1,788 (428)	29,975,820	13,669,462	45.6%
	要介護2	19,705	1,167 (257)	22,995,735	13,052,132	56.8%
	要介護3	27,048	807 (210)	21,827,736	13,239,217	60.7%
	要介護4	30,938	750 (144)	23,203,500	12,393,388	53.4%
	要介護5	36,217	515 (116)	18,651,755	11,330,135	60.7%
	介護計		5,027 (1,154)	116,654,546	63,684,334	54.6%
合計		6,344 (1,160)	126,966,020	64,991,691	51.2%	

5年度	介護度	支給限度額 単位数	利用者数	総限度額 単位数	利用実績 単位数	月平均 利用率
	要支援1	5,032	687 (1)	3,456,984	449,927	13.0%
	要支援2	10,531	690 (4)	7,266,390	1,041,019	14.3%
	支援計		1,377 (5)	10,723,374	1,490,946	13.9%
	要介護1	16,765	1,777 (395)	29,791,405	13,645,699	45.8%
	要介護2	19,705	1,235 (280)	24,335,675	14,206,995	58.4%
	要介護3	27,048	845 (202)	22,855,560	13,941,317	61.0%
	要介護4	30,938	741 (151)	22,925,058	13,420,731	58.5%
	要介護5	36,217	538 (127)	19,484,746	12,262,400	62.9%
	介護計		5,136 (1,155)	119,392,444	67,477,142	56.5%
合計		6,513 (1,160)	130,115,818	68,968,088	53.0%	

※利用実績単位数は、訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービスの合計で月単位の平均である。

※利用者数の（ ）内の数値は、地域密着型サービス利用者数である。

エ 施設サービス種類別利用者数（1か月平均）

施設サービス種類別利用者数は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
元年度	592	314	60	966
2年度	620	301	41	962
3年度	630	289	35	954
4年度	625	298	31	954
5年度	617	300	30	947

オ サービス利用率

サービス利用率は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	区分	要介護・要支援 認定者数：A	サービス利用者数 (居宅・地域密着型・施設)：B	未利用者数 (A-B)	利用率 (B/A)
元年度	予防給付	2,160	1,346	814	62.3%
	介護給付	6,514	5,618	896	86.2%
	計	8,674	6,964	1,710	80.3%
2年度	予防給付	2,168	1,345	823	62.0%
	介護給付	6,554	5,732	822	87.5%
	計	8,722	7,077	1,645	81.1%
3年度	予防給付	2,199	1,292	907	58.8%
	介護給付	6,733	5,823	910	86.5%
	計	8,932	7,115	1,817	79.7%
4年度	予防給付	2,170	1,317	853	60.7%
	介護給付	6,956	6,063	893	87.2%
	計	9,126	7,380	1,746	80.9%
5年度	予防給付	2,280	1,377	903	60.4%
	介護給付	6,840	6,086	754	89.0%
	計	9,120	7,463	1,657	81.8%

※要介護・要支援認定者数は、各年度の3月現在の人数、サービス利用者は、各年度3月実績の人数である。

※サービス利用者には、償還払いサービスのみの利用者（住宅改修等）は含まない。

カ 住宅改修費・特定福祉用具購入費の利用状況

要介護・要支援認定を受けた在宅の被保険者が、手すりの取付けなど自立生活に必要な小規模な住宅改修や、特定福祉用具販売事業者から本人の状態像に合った特定福祉用具を購入した場合に限度額内において保険給付が受けられるものであり、その給付状況は、次のとおりである。

【住宅改修と特定福祉用具購入費の給付状況】

	住宅改修		特定福祉用具購入		合計	
	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
元年度	685	55,832,984	709	19,100,659	1,394	74,933,643
2年度	525	41,999,831	730	21,358,296	1,255	63,358,127
3年度	542	43,387,108	699	19,772,880	1,241	63,159,988
4年度	541	43,240,526	684	20,946,861	1,225	64,187,387
5年度	576	48,156,975	715	22,689,361	1,291	70,846,336

【住宅改修費種類別件数】

(単位：件)

工事の種類	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
手すり	630	490	507	505	528
床段差の解消	76	65	61	34	58
すべりの防止・移動の円滑化等のための床材の変更	23	18	18	20	16
引き戸等への扉の取替え	97	67	62	56	50
洋式便器等への便器の取替え	14	6	0	8	6
その他付帯工事	282	197	193	171	171
合計	1,122	843	841	794	829

【特定福祉用具購入費種類別件数】

(単位：件)

特定福祉用具の種類	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
腰掛便座	172	223	170	175	155
自動排泄処理装置の交換可能部品	1	1	0	0	0
入浴補助用具	632	588	614	609	654
簡易浴槽	0	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	4	5	3	5	3
排泄予測支援機器	—	—	—	0	0
合計	809	817	787	789	812

キ 居宅介護支援の状況

居宅サービス利用に当たり居宅介護（介護予防）支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼している。

(都国保連3月審査分)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
居宅介護支援事業者作成件数	3,462	3,495	3,630	3,896	3,931
居宅介護自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	3,462	3,495	3,630	3,896	3,931
介護予防支援事業者作成件数	708	737	724	744	824
介護予防自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	708	737	724	744	824
合計	4,170	4,232	4,354	4,640	4,755

ク 高額介護（介護予防）サービス費支給状況

介護サービス費の利用者負担が著しく高額にならないよう、利用者負担額が一定額を超えた場合は、申請によりその超過分を高額介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、令和3年度途中に一部課税者の負担上限額が上がったため、給付費は一時減少したが、令和5年度では、再度増加傾向にある。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数	30,672	31,204	31,162	30,700	31,021
給付費（円）	498,644,127	521,386,917	498,812,755	448,137,031	475,299,670

ケ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給状況

介護保険と医療保険の利用者負担額（年額）の世帯合算額が一定額を超えた場合、申請によりその超過分を高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給する。

なお、ここでいう利用者負担額とは、高額介護（介護予防）サービス費として支給された金額を差し引いた分が対象となる。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数	1,629	1,588	1,668	1,789	1,804
給付費（円）	71,116,582	68,176,807	70,704,089	73,296,826	76,121,518

コ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給

施設（ショートステイを含む。）を利用した際の居住費や食費の利用者負担は、所得に応じ負担限度額が設けられ、限度額を超える分は特定入所者介護（介護予防）サービス費として支給される。

【対象要件】

利用者負担が第1～第3段階②

世帯非課税で、預貯金額が第2段階の場合は単身で650万円以下、

第3段階①の場合は550万円以下、第3段階②の場合は500万円以下

（夫婦の場合は1,000万円を加えた額以下）

別世帯の配偶者が住民税課税の場合は対象外

特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給状況

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数	6,945	6,718	6,918	6,067	6,177
給付金額（円）	217,268,898	227,252,281	201,764,180	167,803,183	159,235,394

※3年度に利用者負担段階の細分化、預貯金等要件・負担限度額の見直しがあった。

※支給金額が減少した要因は、利用者負担段階が新設され、食費の負担限度額が引き上げられたことで、公費負担が減少したためと考えられる。

サ 高額介護サービス費等の貸付制度の利用状況

介護サービス費の利用者負担額が高額介護サービス費に該当する場合や、住宅改修・特定福祉用具購入などの償還払いサービス費の対象となる場合に、保険給付までの間の資金を貸し付ける制度である。

なお、平成17年度から、住宅改修と特定福祉用具購入の受領委任払い方式（利用者は費用の全額を負担せず最初から自己負担分のみとする方式）を開始したため、貸付けの実績はない。

⑤利用者負担軽減対策

ア 生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

生計が困難な者に対し利用者負担軽減制度を実施している。対象要件と軽減対象となる介護サービスは次のとおりとなる。軽減することの申し出を行った事業者が提供するサービスが対象となる。

【対象要件】以下の要件①～⑤の全てに該当する方

①住民税が世帯非課税で世帯の年間収入が基準収入額（一人世帯の場合、150万円とし、世帯員が一人増えるごとに50万円を加えた額）以下であること。

②世帯の預貯金額が基準収入額（一人世帯の場合、350万円とし、世帯員が一人増えるごとに100万円を加えた額）以下であること。

③自宅以外の家屋・その他日常生活のために必要な資産以外に活用できる資産等を所有していないこと。

④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。

⑤介護保険料を滞納していないこと。

【対象サービス】**【居宅サービス】**

- 訪問介護 ○（介護予防）訪問入浴介護 ○（介護予防）訪問看護
- （介護予防）訪問リハビリテーション ○通所介護
- （介護予防）通所リハビリテーション ○（介護予防）短期入所生活介護
- （介護予防）短期入所療養介護

【施設サービス】

- 介護老人福祉施設

【地域密着型サービス】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○（介護予防）認知症対応型通所介護 ○（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護
- 地域密着型通所介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【介護予防・日常生活支援総合事業】

- 訪問型サービス及び通所型サービスのうち国基準のサービス

【受給者数】

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人数	28	35	32	30	26

イ 訪問介護利用者に対する負担軽減事業

介護保険制度への円滑な制度移行を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）による訪問介護サービス等を境界層該当者として定率負担額が 0 円で利用していた者に対して、訪問介護サービスの本人負担額が軽減される制度である。

（平成 20 年度以降、当該軽減制度の利用者は 0 件である。）

ウ 利用者負担額の減額・免除（災害による損害を受けた場合、収入が著しく減少した場合）

災害により損害を受けた場合や世帯の生計中心者の死亡等で、著しく生活が困難になり、本人負担額が払えなくなった場合及び東日本大震災により被災した被保険者に対して、申請に基づき実情を調査の上、利用料の減額又は免除を行う。

【利用料減額・免除の状況】

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
合計件数	1	2	1	1	2
内 災害による減額・免除	0	1	0	0	0
内 東日本大震災被災者	1	1	1	1	2

6 地域密着型サービスの指定・利用状況

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を支えるため、保険者である区が地域の特性を活かした整備計画を策定し、事業者の指定・指導監督を行う。

原則として区内に住所を有する文京区の被保険者のみサービスを利用することができる。

(1) 地域密着型サービス指定状況

①区内地域密着型サービス事業所：43 か所（令和6年3月31日現在）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護〔2か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
グッドライフケア24	西片2-19-15	(本富士地区)	H26.2.1
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	本郷3-15-2-201	(本富士地区)	R4.11.1

夜間対応型訪問介護〔1か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
SOMPO ケア 白山 夜間訪問介護	白山5-17-19-201	(富坂地区)	H30.7.1

(介護予防) 認知症対応型通所介護〔7か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
文京白山高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	白山5-16-3	(富坂地区)	H20.4.1
泉湧く憩いの家 ※共用型	3	千石2-31-9	(富坂地区)	H21.8.1
小石川デイサービスセンター ※介護予防は実施せず	10	春日2-4-8	(富坂地区)	R2.3.1
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	大塚4-18-1	(大塚地区)	H19.12.1
文京本郷高齢者在宅サービスセンター ※休止中	10	本郷4-21-2	(本富士地区)	H20.4.1
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12	湯島3-29-10	(本富士地区)	H16.12.1
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	千駄木5-19-2	(駒込地区)	H20.4.1

(介護予防) 小規模多機能型居宅介護 [5 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	小石川 2-16-1	(富坂地区)	H19.7.1
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25	小日向 2-8-15	(大塚地区)	H30.7.1
優つくり小規模多機能介護文京小日向	29	小日向 1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
ユアハウス弥生 ※介護予防は実施せず	29	弥生 2-16-3	(本富士地区)	H18.12.1
グッドライフケア向丘	29	西片 2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1

看護小規模多機能型居宅介護 [1 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
千石にじの家	29	千石 4-1-2	(富坂地区)	H28.2.1

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 [9 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
泉湧く憩いの家 ※介護予防は実施せず	9	千石 2-31-9	(富坂地区)	H18.8.1
グループホーム白山みやびの郷	18	白山 2-29-9	(富坂地区)	H24.6.1
花物語ぶんきょう つつ星	18	小石川 5-11-8	(富坂地区)	R3.7.1
グループホーム文京あやめ	27	小日向 1-23-20	(大塚地区)	R1.6.1
優つくりグループホーム文京小日向	18	小日向 1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
のんびり家	14	向丘 1-16-26	(本富士地区)	H22.7.15
グッドライフケアホーム向丘	18	西片 2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1
お寺のよこ	9	向丘 2-38-5	(駒込地区)	H13.11.1
愛の家グループホーム文京本駒込	27	本駒込 5-66-5	(駒込地区)	R5.5.1

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 [3 か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	春日 1-9-21	(富坂地区)	H29.4.1
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	小日向 1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	大塚 4-50-1	(大塚地区)	R2.4.1

地域密着型通所介護 [15か所]

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
あしつよ・文京	15	春日2-13-1-7F	(富坂地区)	H24.12.1
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15	小石川2-16-1	(富坂地区)	H19.8.1
GENKINEXT 茗荷谷	10	小石川5-21-5	(富坂地区)	H30.9.1
リハビリ・デイサービス 虎SUN	10	白山5-18-11	(富坂地区)	H23.7.1
デイサービスセンターファンライフ文京	18	千石3-13-11-102	(富坂地区)	H27.4.1
信和リハビリデイサービス千石	15	千石4-16-2-101	(富坂地区)	H25.8.1
レコードブック千石	18	千石4-38-10	(富坂地区)	H25.11.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10	大塚3-20-7	(大塚地区)	H27.9.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	大塚4-12-10	(大塚地区)	H26.8.1
リハビリ道場	9	大塚6-27-6	(大塚地区)	H20.4.1
ゆららデイサービス	13	水道2-10-17	(大塚地区)	H28.8.1
デイサービス だるま	18	千駄木3-42-16-2F	(駒込地区)	H28.3.1
デイサービス With 千駄木	17	千駄木4-16-2	(駒込地区)	H28.5.1
リハビリ・デイサービス 虎SUN動坂店	18	本駒込4-42-11	(駒込地区)	H24.10.1
いきいきらいふ SPA 駒込	10	本駒込5-72-1	(駒込地区)	H24.11.1

②他区市町村の同意により指定した地域密着型サービス事業所：9件（令和5年度）

所在地の他区市町村長の同意により指定した地域密着型サービス事業所（新規指定及び指定更新）

③他区市町村より同意を求められ同意した地域密着型サービス事業所：4件（令和5年度）

文京区に所在する事業所について他区市町村長より指定同意を求められ、文京区が同意した件数（新規指定のみ）

サービス種別	件数
地域密着型通所介護	4件

(2) 地域密着型サービス利用状況

区内の指定地域密着型サービス事業所について、令和6年3月末日現在での利用状況は、以下のとおりである。

(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】									
グッドライフケア24	—	15	—	—	5	0	5	0	5
せら定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	20	—	—	1	5	3	5	6
【夜間対応型訪問介護】									
SOMPOケア 白山 夜間訪問介護	—	46	—	—	7	6	10	12	11
【(介護予防) 認知症対応型通所介護】									
文京白山高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	0	0	0	0	0	0	0	0
泉湧く憩いの家 (共用型)	3	2	0	0	0	1	0	0	1
小石川デイサービスセンター	10	16	—	—	2	5	7	2	0
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	24	0	0	7	3	3	8	3
文京本郷高齢者在宅サービスセンター ※休止中	10	0	0	0	0	0	0	0	0
デイサービスセンターゆしまの郷 ※1単位休止中	12	26	0	0	3	4	11	4	4
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター ※休止中	12	0	0	0	0	0	0	0	0
計	71	68	0	0	12	13	21	14	8
【(介護予防) 小規模多機能型居宅介護】									
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	14	1	1	5	2	2	3	0
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25	14	0	1	4	3	3	2	1
優っくり小規模多機能介護文京小日向	29	21	0	1	7	5	5	1	2
ユアハウス弥生	29	29	—	—	6	4	8	8	3
グッドライフケア向丘	29	29	0	1	5	7	7	3	6
計	137	107	1	4	27	21	25	17	12
【看護小規模多機能型居宅介護】									
千石にじの家	29	24	—	—	4	10	1	3	6

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【(介護予防) 認知症対応型共同生活介護】									
泉湧く憩いの家	9	9	—	—	2	0	4	0	3
グループホーム白山みやびの郷	18	18	—	0	3	2	9	2	2
花物語ぶんきょう つつ星	18	16	—	1	3	5	5	2	0
グループホーム文京あやめ	27	24	—	0	4	6	4	5	5
優つくりグループホーム文京小日向	18	18	—	0	7	2	4	3	2
のんびり家	14	12	—	0	2	6	3	1	0
グッドライフケアホーム向丘	18	18	—	0	4	5	5	4	0
お寺のよこ	9	8	—	0	3	1	1	2	1
愛の家グループホーム文京本駒込	27	27	—	0	7	12	3	2	3
計	158	150	—	1	35	39	38	21	16
【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】									
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	17	—	—	1	1	6	6	3
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	24	—	—	0	0	3	13	8
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	29	—	—	0	1	11	8	9
計	70	70	—	—	1	2	20	27	20
【地域密着型通所介護】									
あしつよ・文京	15	42	—	—	36	3	3	0	0
文京区介護予防拠点 いきいき礪川	15	10	—	—	4	2	2	1	1
GENKINEXT 茗荷谷	10	30	—	—	19	9	1	0	1
リハビリ・デイサービス 虎SUN	10	51	—	—	23	16	7	4	1
デイサービスセンターファンライフ文京	18	28	—	—	3	5	11	3	6
信和リハビリデイサービス千石	13	56	—	—	32	13	5	3	3
レコードブック千石	18	61	—	—	43	16	1	1	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10	41	—	—	21	13	5	2	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	32	—	—	18	4	4	5	1
リハビリ道場	9	28	—	—	14	8	3	2	1
ゆららデイサービス	13	43	—	—	15	18	6	1	3
デイサービス だるま	18	47	—	—	11	12	12	6	6
デイサービス With 千駄木	17	44	—	—	14	9	12	8	1
リハビリ・デイサービス 虎SUN動坂店	18	47	—	—	25	18	4	0	0
いきいきらいふ SPA 駒込	10	65	—	—	32	21	7	5	0
計	206	625	—	—	310	167	83	41	24

(3) 地域密着型サービス施設整備費補助事業

①事業内容

高齢者・介護保険事業計画に基づき、新たに地域密着型サービスを整備するための費用を補助するとともに、既存の地域密着型サービス事業所に対して、施設改修に係る費用を補助する。

②補助事業（令和5年度実施分）

- ・文京区地域密着型サービス事業所改修等補助金

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助件数	4事業所	1事業所	3事業所	3事業所	2事業所
補助金額	2,592,000円	1,000,000円	1,391,000円	2,172,000円	1,757,000円

7 介護サービス基盤・事業者の状況

(1) サービス提供事業者指定の状況

文京区内において、介護保険サービスを提供する事業者数及び介護保険施設数は、次のとおりである。

(各年3月現在 単位：件)

サービス		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
居宅介護支援		49	47	46	42	42
介護予防支援		4	4	4	4	4
居宅サービス	訪問介護*	37	35	33	35	33
	訪問入浴介護	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	訪問看護**	26 (26)	26 (26)	26 (26)	26 (26)	29 (29)
	訪問リハビリテーション**	5 (5)	5 (5)	4 (4)	4 (4)	3 (3)
	通所介護*	16	18	18	18	18
	通所リハビリテーション	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	1 (1)
	短期入所生活介護	8 (8)	9 (8)	10 (10)	10 (10)	10 (10)
	短期入所療養介護	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	1 (1)
	特定施設入居者生活介護	12 (12)	12 (12)	12 (12)	13 (13)	14 (14)
	福祉用具貸与	7 (7)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	特定福祉用具販売	8 (8)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
小 計		128 (74)	126 (71)	124 (72)	127 (73)	122 (71)
施設サービス	介護老人福祉施設	6	6	6	6	6
	介護老人保健施設	3	3	3	3	3
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
	小 計	9	9	9	9	9
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型通所介護	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)
	小規模多機能型居宅介護	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	2	2
	地域密着型通所介護	18	16	15	15	15
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	2	3	3	3	3
小 計		44 (18)	43 (18)	42 (18)	43 (18)	43 (18)
合 計		181	178	175	179	174

※ () は介護予防

※休止中事業所を含む

*訪問介護、通所介護の介護予防については、平成28年度から総合サービス事業に移行した。

**訪問看護、訪問リハビリテーションの事業者のうち、実際にサービスを実施していない事業者（病院・診療所等）は除いている。

(2) 区内の施設サービス状況

令和6年3月末現在、区内の施設サービスの状況は、次のとおりである。

◎介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）：6か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
文京くすのきの郷	100	大塚4-18-1	平成19年12月1日
文京白山の郷	60	白山5-16-3	平成20年4月1日
文京千駄木の郷	105	千駄木5-19-2	平成20年4月1日
ゆしまの郷	100	湯島3-29-10	平成16年10月1日
洛和ヴィラ文京春日	116	春日1-9-21	平成29年4月1日
小石川ヒルサイドテラス	99	春日2-4-8	令和2年3月1日
計	580		

※洛和ヴィラ文京春日は、うち17人分が地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（43ページ掲載）である。

◎介護老人保健施設：3か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
龍岡介護老人保健施設	100	湯島4-9-8	平成12年4月1日
介護老人保健施設ひかわした	89	千石2-1-6	平成14年3月1日
介護老人保健施設音羽えびすの郷	100	音羽1-22-14	平成30年3月1日
計	289		

※介護老人保健施設ひかわしたは、令和6年9月30日をもって、事業廃止となる。

(3) 介護サービス事業者連絡協議会の状況

区では、介護保険制度開始に先駆け、平成11年5月に介護サービスを区内で提供しようとする事業者相互間及び区との連携の確保を図り、区民に円滑かつ確実に介護サービスの提供が行われるための体制を整備することを目的として、介護サービス事業者連絡協議会を設置した。協議会では、主に介護保険制度に係る情報提供を始め、区福祉保健部署等からの情報提供、報告等を行っている。

①協議会事業者加入状況

【協議会加入事業者数】

年度	事業者数
元年度	201
2年度	207
3年度	204
4年度	210
5年度	218

※事業者数は各年度末現在の数値。

【加入事業者の実施しているサービス別状況】（複数サービス実施の事業者あり）

（各年度末現在 単位：件）

サービス	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
居宅介護支援	86	86	82	84	88
訪問介護	58	56	58	58	59
訪問入浴介護	2	2	2	2	2
訪問看護	43	43	42	44	45
訪問リハビリテーション	8	8	8	8	8
通所介護	18	18	19	19	19
通所リハビリテーション	6	6	6	6	6
短期入所生活介護	7	9	9	9	9
短期入所療養介護	3	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護	12	13	13	13	14
福祉用具貸与	23	21	22	22	23
特定福祉用具販売	23	21	22	22	23
介護老人福祉施設	5	6	6	6	6
介護老人保健施設	3	3	3	3	3
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	7	7	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	5	5	5	5	5
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	9	9	9	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	3	3
地域密着型通所介護	19	19	18	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	3	3	3	3
介護予防支援	4	4	4	4	4
介護予防訪問入浴介護	2	2	2	2	2
介護予防訪問看護	35	34	34	34	34
介護予防訪問リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防通所リハビリテーション	4	4	4	4	4
介護予防短期入所生活介護	6	8	8	8	8
介護予防短期入所療養介護	3	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	12	12	13	13	13
介護予防福祉用具貸与	21	19	20	21	21
特定介護予防福祉用具販売	19	17	18	19	19
介護予防認知症対応型通所介護	7	7	8	8	8
介護予防小規模多機能型居宅介護	4	4	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	7	7	7	7	7

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、平成28年度から総合サービス事業に移行。

②介護サービス事業者連絡協議会の開催状況

年度	開催月日	主な内容	参加者数
元年度	5月10日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護保険相談窓口受付状況について 文京区介護職員初任者研修・実務者研修受講費補助制度について 認定審査係からのお願い 特別養護老人ホームの入所申込について 文の京フレイル予防プロジェクト講演会について 文京区勤労者共済会について	64 事業所 82人
	11月15日	上半期介護保険相談窓口受付状況について 上半期介護保険事業者事故報告の概要について アクティブ介護文京2019について 特別養護老人ホームの開設について 文京区自殺対策計画の策定及び在宅人工呼吸器使用者の把握について 「親族後見人のための勉強会」及び「成年後見制度」について プレミアム付商品券購入対象者の申請手続き等に関する協力について 文京オレンジデーキャンペーン等について	46 事業所 54人
2年度	3月16日	東京都福祉サービス第三者評価について 高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書の概要について 令和3年度介護報酬改定の概要について 要介護・要支援認定申請書の提出代行者欄の押印廃止について 要介護・要支援認定有効期間の延長について 在宅要介護者の緊急一時入所事業の実施について 特別養護老人ホーム入所申請書の押印廃止について 障害福祉サービスの体系と介護保険との適用関係について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 避難行動要支援者名簿関係事務スケジュール及び一斉情報伝達システムの導入について 高齢者が狙われる特殊詐欺の対策について	74 事業所 80人

3 年 度	5月24日	東京都福祉サービス第三者評価について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 令和3年度介護報酬改定に伴う新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価（基本報酬に対する令和3年9月30日までの上乘せ分）の請求等について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告の概要について 文京区介護職員初任者研修・実務者研修 受講費補助制度について 高齢者等への電話による見守り事業の実施について 高齢者あんしん相談センター本富士の移転について 文京区高齢者等おでかけ見守りシール事業の実施について 一般社団法人文京区勤労者共済会への加入について（ご案内）	52 事業所 60人
	3月11日	「住まいの防火防災診断」について 令和4年度介護保険要介護・要支援認定等申請書の改定に伴う申請受付方法の変更について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 「文京区おでかけ見守りシール」の周知チラシについて 令和4年度避難行動要支援者名簿関係スケジュール及び家具転倒防止器具設置助成事業について 高齢者見守りに関して	43 事業所 47人
4 年 度	5月27日	社協の福祉マップの紹介について 権利擁護センター事業のご案内について いきいきサービスからいきいきサポートへの名称変更と現在の運用内容について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について 食中毒予防について 「消費生活出前講座」のご案内及び活用のお願について 文京区勤労者共済会への加入について	49 事業所 53人
	3月13日	文京区介護職員等宿舎借上げ支援事業について 区内認知症対応型共同生活介護等における転入者の利用について 居宅介護支援及び介護予防・日常生活支援総合事業の新規指定における書類の提出期限変更について 高齢者あんしん相談センターのケアプランデータ連携の実施について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 高齢者見守り関係者出前講座用DVDの貸出について 文京区勤労者共済会への加入について	32 事業所 39人

5 年 度	5月26日	<p>介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書について</p> <p>文京区福祉サービス第三者評価事業補助について</p> <p>ヤングケアラー支援に係る周知</p> <p>一定の高齢者に対する新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査事業の終了について</p> <p>高齢者あんしん相談センターのケアプランデータ連携の実施について</p> <p>ひきこもりアウトリーチサポーター養成研修</p> <p>研修のお知らせ「文京区災害時個別支援計画作成事業関係者連絡会」「精神障害者ホームヘルパー研修」</p> <p>自動通話録音機無償貸出し事業について</p> <p>高齢者見守り関係者出前講座用DVDの貸出受付について</p> <p>「文京区勤労者共済会」加入のご案内</p>	<p>40 事業所 49人</p>
	3月14日	<p>旧区立特別養護老人ホーム文京白山の郷及び文京白山高齢者在宅サービスセンター等の土地建物及び建物の貸付に関する事業継承者の選定について</p> <p>研修受講費用補助に係る令和6年度新規事業開始について</p> <p>令和6年度介護報酬改定及び総合サービス事業実施要綱の改正について</p> <p>特別養護老人ホーム入所指針の改定について</p> <p>令和6年度 文京区精神保健ホームヘルパー研修「心の病を持つ方へのホームヘルプがわかる研修会」</p> <p>在宅人工呼吸器使用者 災害時個別支援計画について</p> <p>令和6年度避難行動要支援者名簿関係スケジュールについて</p> <p>消費生活センターLINE開設のお知らせ及び消費生活センターとの連携のお願い</p> <p>文京区勤労者共済会の加入について（ご案内）</p> <p>東京都福祉サービス第三者評価の概要及び受審のメリット</p> <p>介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業について</p>	<p>48 事業所 63人</p>

※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月の協議会を中止。

※3年3月より、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

※5年3月より、オンラインで実施。

(4) 文京区介護サービス事業者部会の開催状況

介護サービス事業者連絡協議会の下に、居宅介護支援事業者部会、訪問介護事業者部会及び通所介護事業者部会を設置し、介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員、訪問介護員及び介護職員の資質・実務能力の向上に資するため、様々な研修会・事例検討会を実施している。部会の開催状況は、以下のとおりである。

【元年度】 計6回 延べ 391 人 (274 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月19日	「整形外科疾患とケアプラン」(居宅)	41 事業所 74 人
2	7月2日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	87 事業所 121 人
3	9月24日	「利用者の権利擁護とは何か～意思決定支援を中心に～」(居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 81 人
4	10月28日	「介護現場におけるハラスメント対策について～自分を守り、ご利用者を守る～」(居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 45 人
5	1月20日	「高齢者施設における感染症対策」(通所・施設)	19 事業所 22 人
6	2月12日	「介護事業所・高齢者施設での災害時対応 防災・減災について」(訪問・通所・施設)	42 事業所 48 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の部会は中止。

【2年度】 計7回 延べ 259 人 (243 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月13日	「循環器疾患とケアプラン～その1～」(居宅)	31 事業所 32 人
2	8月26日	「循環器疾患とケアプラン～その2～」(居宅)	30 事業所 30 人
3	9月28日	「2021年度介護保険制度改正と今後の介護サービスのあり方～新型コロナウイルス感染症の影響とその対策を踏まえて～」(居宅・訪問・通所・施設)	44 事業所 44 人
4	10月22日	「医学的見地からみた感染症対策」(居宅・訪問・通所・施設)	38 事業所 38 人
5	12月15日	「利用者の権利を擁護するとは何か～利用者の声から考える～」(居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 43 人
6	1月15日	「災害時における高齢者等の支援と福祉専門職の役割」(居宅・訪問・通所・施設)	31 事業所 31 人
7	2月22日	「地域生活課題の把握と介護支援専門員が持つべき解決への視点」(主任ケアマネ)	28 事業所 41 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【3年度】 計8回 延べ 446 人 (338 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月23日	「あの人ひきこもり・・・？ ～簡単な総論と具体例を通して学ぶ～」(居宅・訪問・通所)	41 事業所 58 人
2	7月21日	「転倒骨折予防のケアマネジメント」(居宅)	33 事業所 51 人
3	9月29日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して～理学療法士がどのように評価しているか？～」(居宅)	40 事業所 58 人
4	10月12日	「利用者の権利擁護～人間の尊厳を中心に～」 (居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 54 人
5	12月21日	「新型コロナウイルス感染症流行期にやるべきこと」 (居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 70 人
6	1月21日	「感染症・災害発生時に備えた事業継続計画 (BCP) の策定」 (居宅・訪問・通所・施設)	43 事業所 50 人
7	1月31日	「集団指導～実地指導のポイント～」 (居宅・訪問・通所・施設)	65 事業所 78 人
8	2月25日	「日常業務に活かすファシリテーション」(主任ケアマネ)	24 事業所 27 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【4年度】 計8回 延べ 332 人 (273 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月19日	「転倒予防に向けた住まい環境のケアマネジメント」 (居宅)	26 事業所 30 人
2	8月26日	「介護支援専門員の評価・モニタリングの質向上を目指して～ご利用者様の生活・動作・姿勢から考えてみる～」 (居宅)	29 事業所 37 人
3	9月20日	「改めて高齢者の権利擁護を考える」 (居宅・訪問・通所・施設)	40 事業所 51 人
4	10月25日	「カスタマーハラスメントの概要と対処法」 (居宅・訪問・通所・施設)	35 事業所 44 人
5	12月20日	「介護現場における感染症対策・リスクのポイント管理」 ～感染者発生時、要介護者と職員を守るためのBCP策定～ (居宅・訪問・通所・施設)	27 事業所 32 人
6	1月26日	「大規模災害(大地震・豪雨(台風)から命を守る」 ～介護事業者が取り組まねばならないこと・BCP 策定のポイント～ (居宅・訪問・通所・施設)	37 事業所 41 人
7	2月14日	「ケアマネジメントの公正中立性を確保する取組調査研究事業報告等について」(主任ケアマネ)	23 事業所 34 人
8	2月27日	「集団指導～運営指導のポイント～」 (居宅・訪問・通所・施設)	56 事業所 63 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

【5年度】 計9回 延べ 425 人 (314 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月29日	「介護事業所が今知るべきBCP（業務継続計画）作成の進め方」 （居宅・訪問・通所・施設）	34 事業所 47 人
2	7月27日	「ひきこもり8050問題 ～茗荷谷クラブの活動を通して～」 （居宅・訪問・通所・施設）	28 事業所 40 人
3	8月17日	「介護職の接遇・マナーを学ぶ その人らしく「真心から信頼へ」 介護現場にホスピタリティを活かすセミナー」 （居宅・訪問・通所・施設）	36 事業所 50 人
4	9月27日	最後まで自分らしく生きることを支援する 自宅での看取り、施設での看取りを考える ターミナルケア研修 ～家族にどう寄り添うか～ （居宅・訪問・通所・施設）	34 事業所 47 人
5	10月19日	介護現場のクレーム対応研修～介護現場の実例から学ぶ、カスタマーハラスメントと苦情処理～ （居宅・訪問・通所・施設）	28 事業所 35 人
6	11月15日	集団指導～運営指導のポイント～ （居宅・訪問・通所・施設）	54 事業所 72 人
7	12月14日	モチベーションアップ研修～職場とあなたを守り発展させる介護現場のモチベーションアップ法～ （居宅・訪問・通所・施設）	34 事業所 44 人
8	1月26日	管理者の視点から虐待・不適切ケアを考える～職員の心理と介護の質の向上を図る職場マネジメント～ （居宅・訪問・通所・施設）	41 事業所 53 人
9	2月20日	ケアマネジメント業務が円滑に楽しくなる！介護支援専門員のための多職種連携研修 （主任ケアマネ）	25 事業所 37 人

※オンラインで実施。

8 介護保険相談・苦情の状況

(1) 介護保険相談窓口

①相談体制

文京区では、介護保険相談窓口を設置し、介護・福祉等の資格を有する専任の相談員（3人）を配置して、介護保険制度や介護サービス利用等に関する様々な相談や苦情に対応している。

介護保険相談窓口で受け付けた相談、苦情に関しては、必要に応じ介護サービス事業者に対する調整や指導、助言等を行っている。そのほかに、東京都国民健康保険団体連合会への苦情申立てや都の介護保険審査会への審査請求の制度がある。

②介護保険相談窓口の受付状況

年度	相談		苦情		合計
元年度	1,157件	98.6%	17件	1.4%	1,174件
2年度	1,206件	98.1%	23件	1.9%	1,229件
3年度	1,063件	96.3%	41件	3.7%	1,104件
4年度	1,197件	98.5%	18件	1.5%	1,215件
5年度	1,171件	97.7%	27件	2.3%	1,198件

【内容別内訳】

(単位：件)

区分	元年度			2年度			3年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	216	0	216	203	0	203	281	0	281
保険料	5	0	5	6	0	6	1	0	1
ケアプラン	2	0	2	2	0	2	1	0	1
サービス供給量	0	0	0	2	0	2	0	0	0
介護報酬	2	0	2	3	0	3	1	0	1
その他制度上の問題	8	0	8	0	0	0	0	0	0
行政の対応	2	1	3	4	4	8	8	2	10
サービス提供、保険給付	151	15	166	155	18	173	142	30	172
その他	771	1	772	831	1	832	629	9	638
合計	1,157	17	1,174	1,206	23	1,229	1,063	41	1,104

(単位：件)

区分	4年度			5年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	338	0	338	280	0	280
保険料	1	0	1	2	0	2
ケアプラン	2	0	2	5	0	5
サービス供給量	0	0	0	0	0	0
介護報酬	0	0	0	0	0	0
その他制度上の問題	0	0	0	0	0	0
行政の対応	0	0	0	1	0	1
サービス提供・保険給付	163	17	180	137	23	160
その他	693	1	694	746	4	750
合計	1,197	18	1,215	1,171	27	1,198

※5年度の相談・苦情内容では、昨年と同様に要介護認定とサービス提供・保険給付が多くを占めている。

【苦情の内訳】

「サービス提供・保険給付」に係る苦情の内訳

(単位：件)

内容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
サービスの質	6	6	8	8	4
従業員の態度	2	2	8	1	7
管理者等の対応	2	5	7	4	8
説明・情報の不足	1	2	6	2	2
具体的な被害・損害	1	1	0	1	1
利用者負担	0	1	1	0	0
契約・手続関係	3	1	0	1	1
その他	0	0	0	0	0
合計	15	18	30	17	23

※東京都国民健康保険団体連合会の苦情の整理・分類区分による。

③事業者への確認・助言等

区では、介護保険相談窓口寄せられた苦情対応に当たり、必要に応じて介護サービス事業者に対して、改善指導、助言等を行うなどサービス水準の維持・向上を図っている。

④事故報告

区では、「文京区介護サービスにおける事故報告処理基準」を定め、介護サービスの提供中に発生した事故を事業者に報告させている。事業者に対し、事故発生時の速やかな対応と事故防止への取組を支援することによって、介護サービスの質の向上及び安心して利用できるサービス体制の確立を目指している。

【5年度事故報告書提出数】

(単位：件)

サービスの種類	事故の内容 ケガ・骨折等	容態 悪化	感染症	誤嚥	誤薬	警察 対応	その他	計
訪問介護	2	0	0	0	0	0	2	4
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	1	0	1	0	0	0	1	3
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	8	2	5	0	0	1	3	19
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	5	1	7	0	4	0	2	19
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	143	5	12	3	68	1	16	248
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	1	1
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	0	1	0	0	1	0	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0	0	0	0	0	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	4	0	0	0	1	4
小規模多機能型居宅介護	1	1	4	0	0	0	0	6
認知症対応型共同生活介護	36	1	17	1	3	0	4	62
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0	0	0	0	0	0	1
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	2	0	0	0	0	3
地域密着型通所介護	2	1	2	0	0	0	0	5
介護老人福祉施設	50	0	22	1	4	0	3	80
介護老人保健施設	20	0	1	0	1	0	1	23
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊デイ（自費）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（総合事業他）	0	0	0	0	0	3	0	3
合計	271	11	78	5	80	6	33	484

9 介護サービス事業者情報の提供

(1) システムを活用した情報提供

①介護事業者情報検索等システム（区独自システム）

介護サービスの利用者や介護サービス事業者の利便性を高めるために、インターネットで所在地やサービスの種類等を用い、簡便に事業者の基本情報や介護サービスの空き情報を検索できるシステムを運用している。平成 30 年 7 月より「職員募集サイト」の機能を追加し、介護サービス事業所の求人情報も入手できるようになっている。

また、介護サービスの質の向上を図るとともに、事業者を支援するため、介護サービス事業者向けに最新の介護関係情報や区主催の研修会情報、及び感染症対応に関する情報を提供する情報サイトを運用している。

②介護サービス事業者情報検索を区ホームページから提供（厚生労働省、東京都）

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の利便性を高めるため、区のホームページ内に、厚生労働省や東京都福祉局のホームページへのリンクを設け、介護サービス事業者情報や介護サービス事業者の公表情報を検索できるようにしている。

(2) 紙媒体を活用した情報提供

①介護サービス事業者情報誌（フリーペーパー）作成支援

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の一助として、民間企業が広告収入により編集し、制作する介護サービス情報誌「ハートページ」に、区は、保健福祉サービス情報や介護サービス事業者情報を提供し、情報誌の発行に協力している。

当冊子は、介護保険課窓口、高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、図書館等で配布している。

なお、冊子と同様の事業者情報を掲載した WEB ページも開設している。

②居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）マップの作成

要介護認定者が介護サービスを希望する際に、居宅サービス計画の作成を依頼する居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）を選定する一助として、居宅介護支援事業者情報及び所在位置を視覚的に捉えるマップを掲載した一覧表を作成している。

当マップは、新規の要介護認定申請者の認定結果通知書と併せて送付しているほか、介護保険課窓口及び高齢者あんしん相談センターでも配布している。

③施設系サービス等の情報提供

区民やケアマネジャー等が、区内外の施設系サービス事業者を選択する際の一助として、事業者情報の収集や施設情報の一覧表を作成している。

また、区内特別養護老人ホーム等への申込状況の一覧表を作成し、介護保険課窓口で配布している。

10 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等を移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第115条の45第1項第1号）と、②第1号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第115条の45第1項第2号）から構成され、文京区においては、平成28年10月1日から事業を開始した。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 総合サービス事業（文京区における介護予防・生活支援サービス事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰りで提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

①訪問型・通所型サービス

ア サービス提供事業所指定の状況

訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業所数は次のとおりである。

(各年度末現在 単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
訪問型サービス	46	45	44	42	39
通所型サービス	68	65	65	63	59

※休止中の事業所を除く。

イ サービス利用状況

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
訪問型サービス	人数(人)	4,850	4,509	4,546	4,420	4,330
	回数(回)	25,624	23,607	24,084	23,601	23,074
	給付費(円)	83,044,443	77,482,891	78,674,320	76,408,004	76,505,402
通所型サービス	人数(人)	9,136	8,172	7,448	7,110	7,452
	回数(回)	48,483	43,546	40,808	38,060	38,488
	給付費(円)	231,798,208	194,969,625	194,130,428	184,309,125	190,176,815
介護予防ケアマネジメント費	人数(人)	8,400	6,596	6,795	6,499	6,679
	回数(回)	—	—	—	—	—
	給付費(円)	42,807,386	33,256,897	35,153,896	33,798,671	34,681,336
合計	人数(人)	22,386	19,277	18,789	18,029	18,461
	回数(回)	74,107	67,153	64,892	61,661	61,562
	給付費(円)	357,650,037	305,709,413	307,958,644	294,515,800	301,363,553

※総合サービス事業は、平成29年10月1日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

②短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し、事業の必要があるとされた場合に、専門職が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。

イ 事業実績

(単位：人)

事業名	参加者数				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
まるごと元気！ 筋力アップ体操教室	179	47	137	136	193
まるごと元気！ マシン運動教室	70	9	17	26	28
訪問型プログラム事業	0	0	0	1	0
計	249	56	154	163	221

※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

(2) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

平成 24 年度から平成 27 年度まで、介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成 27 年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は、必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の 85 歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成 28 年度以降も健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

【健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績】

(単位：人)

	調査票 発送者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
元年度	4,477	2,063	502	249
2 年度	3,923	2,089	512	56
3 年度	11,841	8,162	2,093	154
4 年度	6,959	4,746	1,212	163
5 年度	7,595	5,039	1,244	221

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年 4 月 1 日現在の年齢に基づき決定）

元年度及び 2 年度は、75 歳以上 84 歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

3 年度は、75 歳以上 84 歳以下の方

4 年度及び 5 年度は、75 歳以上 85 歳以下の方のうち、奇数年齢の方

②介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

ア 介護予防教室等

(単位：人)

事業名	参加者数				
	元年度	令2年度	3年度	4年度	5年度
文の京介護予防体操教室	25	20	—	—	—
文の京介護予防体操地域会場	972	326	632	677	567
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	20	—	—	15	15
文の京介護予防体操 (筑波大学附属盲学校ふみのみやこ)	16	—	—	—	—
ひざ痛予防教室	33	9	26	25	37
腰痛予防教室	62	20	23	38	38
転ばナイス教室	57	20	80	79	80
転倒骨折予防教室 口腔機能向上教室	150	95	90	118	109
尿失禁予防教室	38	16	42	54	73
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	55	—	17	36	66
脳の健康教室	142	—	健康脳トレ教室へ移行		
健康脳トレ教室	脳の健康教室から移行		76	76	89
健康マージャン教室	65	—	—	25	30
脳活エクササイズ教室	57	18	44	60	60
健康音楽教室	140	—	68	72	79
若返りパワーアップ教室	58	20	47	59	60
パワーアップマシン教室	57	38	48	53	56
いきいき壱岐坂元気力アップ教室	38	7	13	40	40
シニアのためのフィットネス教室	—	—	—	952	1,574
計	1,985	589	1,206	2,379	2,973

※2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

イ 介護予防講演会及び講座

(単位：人)

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
元年度	1	睡眠	心地よい眠りで健康を	138	296
	2	フレイル全般	老年学者が考えた健康寿命の延ばし方	100	
	3	オーラルフレイル	知っていますか？オーラルフレイル	58	
2年度	1	フレイル全般	健康長寿と支え合いのまちづくり	48	48
3年度	1	フレイル全般	老年学者が考えた、コロナ禍におけるフレイル予防術	53	95
	2	フレイル全般	ウィズコロナ時代における健康維持の秘訣	42	
4年度	1	認知症予防	認知症最前線 人生100年時代の予防とケア	97	163
	2	フレイル全般	健康長寿と幸福長寿のまちづくり フレイルに立ち向う	66	
5年度	1	フレイル全般	いつまでも住み慣れた文京区で暮らし続けるために ～日常生活のちょい足しポイント～	93	162
	2	オーラルフレイル	専門家に聞く！いつまでも元気で楽しく口から食べるには	69	

※2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

※3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減。

ウ その他の事業

(単位：人)

事業名	参加者数				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護予防展	—	336	436	546	783
介護予防出前講座	93	24	73	23	10

※元年度介護予防展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

※2年度及び3年度介護予防展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施。

③地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数 (単位：人)

事業名	参加者数				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
文の京介護予防体操推進リーダー養成	194	209	73	67	61
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	6	6	10	20	23
計	200	215	83	87	84

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
かよい～の数	28 か所	26 か所	26 か所	28 か所	32 か所

2 包括的支援事業

（1）高齢者あんしん相談センターの設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

①高齢者あんしん相談センターの設置

（令和6年4月1日現在）

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	白山5-16-3	社会福祉法人福音会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人洛和福社会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	本郷2-40-11	医療法人社団龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置、運営は、上記運営法人に委託している。

②高齢者あんしん相談センターの運営

(単位：人)

センター		富坂本所・分室	大塚本所・分室	本富士本所・分室	駒込本所・分室
高齢者人口		13,771	9,767	9,484	10,570
職員	社会福祉士	8	6	5	5
	保健師・看護師	3	5	6	7
	主任ケアマネ	3	3	3	2
	その他	1	0	0	1
職員数計		15	14	14	15

※令和6年4月1日現在の職員数

※高齢者人口は令和5年9月1日現在

窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時
	土・日・休日：午前9時～午後5時30分（年末年始を含む。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始を除く。）

③主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（又は経験のある看護師）が中心となり、介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を勧奨し、同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現できるよう総合調整を行う。

エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

④令和5年度の主な実績

ア 総合相談業務

令和5年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等 43,592 人に対し延べ 42,377 件の相談・支援を行った。一人当たりの相談回数は、平均で約 4.6 回であった。

(ア) 相談実人数

(単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
元年度	1,913	1,135	1,592	1,132	1,263	944	1,746	999	10,724
2年度	1,697	1,907	1,900	946	1,065	673	1,833	668	10,689
3年度	1,690	1,377	1,218	1,169	1,041	692	1,408	884	9,479
4年度	1,526	1,245	1,157	1,144	1,203	633	1,516	990	9,414
5年度	1,625	1,389	1,186	1,197	1,154	685	1,366	969	9,571

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(イ) 総相談件数

(単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
元年度	6,718	2,673	7,225	4,965	4,582	4,466	5,619	3,038	39,286
2年度	6,791	4,903	8,335	4,740	5,445	3,795	5,707	2,351	42,067
3年度	7,258	3,450	5,284	5,456	5,027	3,743	4,291	2,674	37,183
4年度	7,357	4,278	5,435	4,660	6,467	4,391	3,715	3,670	39,973
5年度	7,312	4,876	5,359	5,316	6,702	5,165	4,137	3,510	42,377

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(ウ) 相談方法別相談件数（令和5年度の内訳）

(単位：件)

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
電話	6,307	51.7%	5,825	54.6%	7,622	64.2%	2,912	38.1%	22,666	53.5%
訪問	3,264	26.8%	2,409	22.6%	2,187	18.4%	2,252	29.4%	10,112	23.9%
来所	1,646	13.5%	2,064	19.3%	1,644	13.9%	2,239	29.3%	7,593	17.9%
その他	971	8.0%	377	3.5%	414	3.5%	244	3.2%	2,006	4.7%
計	12,188	100.0%	10,675	100.0%	11,867	100.0%	7,647	100.0%	42,377	100.0%

※分室を含む。

(エ) 相談者内訳 (センター計)

(単位: 件)

相談者	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
本人	18,762	20,742	17,253	17,276	19,831
親族	8,605	8,793	7,837	9,333	9,628
ケアマネジャー	3,677	3,383	3,553	3,655	3,883
サービス事業者	2,710	2,892	2,587	2,670	2,981
医療機関	1,839	2,065	1,942	2,104	2,275
行政 (区、社協等)	1,430	1,624	1,310	1,740	1,411
知人・友人・近隣・管理人等	899	1,028	819	1,063	699
民生委員・話し合い員等	407	447	400	390	321
不明 (匿名等)	957	1,093	1,482	1,742	1,348
計	39,286	42,067	37,183	39,973	42,377

※ 2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(オ) 相談内容

(単位: 件)

相談内容		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総合相談	介護保険 (予防給付)	15,359	16,952	16,848	18,280	19,888
	介護保険 (介護給付)	10,399	9,926	10,247	12,227	12,098
	医療・保健	4,403	4,485	4,095	4,200	4,750
	認知症	3,555	3,253	2,943	3,200	4,452
	住宅改修・福祉用具	1,945	1,721	1,894	2,479	2,393
	区のサービス	1,169	1,727	1,211	1,371	1,435
	精神疾患	999	738	638	603	850
	民間サービス	513	502	546	542	695
	施設 (介護保険)	430	534	329	514	564
	経済問題	382	433	296	543	525
	住宅問題	406	453	325	273	293
	家庭問題	531	441	490	478	554
	家庭問題 (ひきこもり)			37	49	15
	施設 (民間施設)	326	275	303	319	500
	身体障害関係	77	95	97	111	128
	社会福祉協議会	95	151			
	施設 (ケアハウス・軽費)	9	9	11	6	11
	ハートフルからの情報提供			24	31	18
	状況確認	12,035	16,945	11,910	14,175	15,818
	権利擁護	虐待のおそれ・疑い	494	286	277	284
成年後見		366	289	244	295	298
虐待		52	32	63	23	35
消費者被害		74	59	33	48	29

(単位：件)

相談内容		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ケアマネ ジメント 支援	ケアマネ個別相談	74	69	42	36	76
	サービス担当者会議	56	53	29	19	23
介護予防 ケアマネ ジメント	事業参加勸奨	949	175	397	591	825
	総合サービス事業	3,440	1,531	1,499	1,238	1,168
	一次予防事業	30	29	67	40	30
	予防給付	104	83			
他機関と の連携	社会福祉協議会			39	35	68
	障害者基幹相談支援センター			4	2	4
	ひきこもり支援センター			0	1	0
	医療連携			106	224	192
その他		127	253	202	229	207
計		58,399	61,499	55,256	62,466	68,298

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(カ) 相談対応

(単位：件)

相談対応	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
説明・助言・情報提供	25,520	24,676	22,892	23,910	24,776
状況報告・状況確認	17,006	18,723	16,813	19,950	22,696
本人・関係者との調整	8,444	8,578	8,389	9,082	10,137
申請取次・受付・調査	5,033	4,109	4,947	5,510	5,082
困難ケース対応	159	140	172	115	153
緊急時対応	91	75	80	81	92
カンファレンス開催	44	43	28	29	48
カンファレンス出席	66	46	56	60	86
苦情対応	26	11	22	24	17
障害者控除認定			2	1	1
その他（傾聴等）	122	708	311	88	88
計	56,511	57,109	53,712	58,850	63,176

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※3年度よりシステム改修があったため、項目の一部を変更。

※2年度実績のみ、見守り相談窓口実績を含む。

(キ) 困難ケース対応

(単位：件)

対応内容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受診説得	3	3	9	1	5
サービス拒否	12	5	13	8	9
認知症等	57	62	71	33	38
身体清拭	5	1	0	2	0
受診・入所支援	48	47	49	43	66
食事支援	9	7	8	11	3
室内清掃	9	2	9	3	3
後見支援	16	13	13	14	29
計	159	140	172	115	153

(ク) 緊急対応

(単位：件)

対応内容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
徘徊対応	2	1	3	4	3
虐待対応	5	11	6	13	13
救急搬送	36	36	26	18	36
安否確認	45	26	29	27	33
緊急呼出	3	1	5	2	2
ワクチン接種支援			3	2	2
緊急一時入所事業			8	15	3
計	91	75	80	81	92

(ケ) 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

【実態把握調査実施状況】

(単位：件)

センター	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
富坂	1,369	1,398	1,598	1,847	1,855
大塚	1,354	1,400	1,236	1,365	1,530
本富士	865	659	641	497	467
駒込	1,579	1,349	1,562	1,833	1,858
計	5,167	4,806	5,037	5,542	5,710

※分室を含む。

イ ケアマネジメント支援・医療連携の取組

(ア) ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	テーマ	内容	参加者
元年度	本人の意思決定の支援について (本人に寄り添う介護のために)	ヒューマンネットワーク 三森法律事務所 弁護士 三森 敏明 氏	64
2年度	自立支援における意思決定支援とACP	(株)ケアーズ 東久留米訪問看護ステーション 所長 中島 朋子 氏	39
3年度	精神疾患(本人・家族を含む)へのチーム アプローチとケアマネジャーの役割	順天堂大学附属順天堂東京江東高齢者医療 センター メンタルクリニック 古田 晶子 氏	37
4年度	介護サービス利用者及び家族の複合的課題 ～課題解決に向けた家族支援と連携のポ イント～	独立行政法人日本学術振興会特別研究員 精神保健福祉士、社会福祉士 戸井田 晴美 氏	49
5年度	介護支援専門員のメンタルヘルス ～マインドフルネスなど感情コントロール 等のメソッドを学ぶ～	本郷ファミリークリニック 院長 吉田 有法 先生	61

(イ) 各高齢者あんしん相談センターの取組

(単位：人)

センター	名称	内容	参加者
富坂	富坂ケアマネジメント 勉強会	事例検討会「精神症状がみられるのに、適切に医療につながらないケース」	9
		事例テーマ「ごみ屋敷となりつつあるご自宅、ケアマネジャーとしてどのように対応していくか」	12
		事例テーマ「支援者からの提案・声掛けを聞いてもらえないAさん」	7
大塚	ケアマネ質の向上研 修つくろう会	4月からの制度改正や文京区の介護保険以外のサービスについて	21
		虐待対応ケースのケアマネジャーの役割について	21
		介護保険と障害制度について	29
	主任ケアマネ連絡会	(1) 車いすステーション事業について (2) ケアプランデータ連携参加事業所の報告	16
		令和6年度介護報酬改定事項について等	20
本富士	ケアマネ交流会	テーマ「文京区の自宅で生活を続けたい」	38
		テーマ「母娘共存状態でも長時間24時間介護を続ける成人ケアラーへの支援」	26
	本富士地区ケアマネ 交流会(ケアマネす きっと会)	ケースについて情報交換等	12
			211

(ウ) 医療連携相談の状況

【相談数】

(単位：件)

相談者	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
病院	897	41.5%	955	48.2%	784	49.8%	945	52.9%	1,008	51.7%
家族	464	21.5%	336	17.0%	269	17.1%	267	15.0%	223	11.4%
本人	324	15.0%	245	12.4%	208	13.2%	206	11.5%	210	10.8%
診療所	230	10.6%	249	12.6%	213	13.5%	243	13.6%	381	19.5%
その他	161	7.5%	139	7.0%	68	4.3%	90	5.0%	88	4.5%
ケアマネ	84	3.9%	58	2.9%	33	2.1%	34	1.9%	40	2.1%
計	2,160	100.0%	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%	1,950	100%

【支援内容】

(単位：件)

支援内容	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
退院支援	1,139	52.7%	921	46.5%	660	41.9%	753	42.2%	762	39.1%
在宅支援	838	38.8%	755	38.1%	724	46.0%	773	43.3%	936	48.0%
その他	183	8.5%	306	15.4%	191	12.1%	259	14.5%	252	12.9%
計	2,160	100.0%	1,982	100.0%	1,575	100.0%	1,785	100.0%	1,950	100.0%

ウ 介護予防

(ア) 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む。）（単位：件）

	元年度					2年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	173	118	97	114	502	160	96	129	127	512
事業参加勧奨数	184	256	151	312	903	50	68	23	37	178
ケアプラン作成数	34	47	24	70	175	8	21	11	12	52
ケアプラン作成比	19.7%	39.8%	24.7%	61.4%	34.9%	5.0%	21.9%	8.5%	9.4%	10.2%

	3年度					4年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	687	434	464	508	2,093	383	229	296	304	1,212
事業参加勧奨数	38	98	41	115	292	171	148	83	190	592
ケアプラン作成数	18	50	21	48	137	24	60	27	52	163
ケアプラン作成比	2.6%	11.5%	4.5%	9.5%	6.5%	6.3%	26.2%	9.1%	17.1%	13.4%

	5年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	416	281	255	292	1,244
事業参加勧奨数	132	320	60	236	748
ケアプラン作成数	52	62	25	72	211
ケアプラン作成比	12.5%	22.1%	9.8%	24.7%	17.0%

※3年度は、全件調査（3年に1回）のため、対象者の把握件数が多い。元年度、2年度は、前年未回答者や新たに75歳になった方、4年度、5年度は奇数年齢の方を対象に把握を行った。

(イ) 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く。）

【要支援1・2認定者及び事業対象者に対するケアプラン】

(単位：件)

			元年度					2年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,339	4,362	3,994	2,664	15,359	4,269	6,301	3,995	2,694	17,259
総合事業	包括	新規	78	34	44	58	214	51	50	29	61	191
		継続	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093	1,958	1,129	1,105	1,508	5,700
	委託	新規	0	8	6	7	21	0	4	5	8	17
		継続	0	126	174	90	390	0	139	107	125	371
予防給付	包括	新規	70	44	50	45	209	56	50	53	32	191
		継続	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558	2,663	1,709	1,709	1,555	7,636
	委託	新規	0	10	9	6	25	0	6	16	5	27
		継続	11	142	247	113	513	12	196	404	159	771
新規計			148	96	109	116	469	107	110	103	106	426
継続計			4,358	2,886	3,171	3,139	13,554	4,633	3,173	3,325	3,347	14,478
プラン数計			4,506	2,982	3,280	3,255	14,023	4,740	3,283	3,428	3,453	14,904
構成比			32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100%	31.8%	22.0%	23.0%	23.2%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)	12 (1)	113 (11)	232 (23)	148 (14)	505 (49)

			3年度					4年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,744	5,650	4,315	2,139	16,848	5,414	5,870	5,929	2,384	19,597
総合事業	包括	新規	79	47	45	46	217	88	43	49	56	217
		継続	1,749	1,232	942	1,544	5,467	1,781	1,018	890	1,383	5,467
	委託	新規	0	10	2	10	22	1	3	2	8	22
		継続	0	158	137	166	461	2	191	113	165	461
予防給付	包括	新規	47	45	41	29	162	68	41	54	41	162
		継続	2,517	1,814	1,653	1,668	7,652	2,537	1,844	1,670	1,554	7,652
	委託	新規	0	8	6	2	16	1	8	4	7	16
		継続	0	2	478	164	644	4	287	320	166	644
新規計			126	110	94	87	417	158	95	109	112	417
継続計			4,266	3,206	3,210	3,542	14,224	4,324	3,340	2,993	3,268	13,925
プラン計			4,392	3,316	3,304	3,629	14,641	4,482	3,435	3,102	3,380	14,399
構成比			30.0%	22.6%	22.6%	24.8%	100%	31.1%	23.9%	21.5%	23.5%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			2 (0)	128 (12)	264 (20)	157 (11)	551 (43)	8 (2)	140 (12)	208 (18)	113 (11)	469 (43)

			5年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			5,628	6,241	6,827	2,360	21,056
総合事業	包括	新規	78	32	51	56	217
		継続	1,922	993	938	1,373	5,226
	委託	新規	0	6	1	7	14
		継続	1	163	108	128	400
予防給付	包括	新規	111	60	81	55	307
		継続	2,560	2,028	1,927	1,576	8,091
	委託	新規	0	14	9	8	31
		継続	24	339	308	141	812
新規計			189	92	132	111	524
継続計			4,482	3,635	2,865	2,949	13,931
プラン計			4,697	3,811	3,423	3,344	15,275
構成比			30.7%	25.0%	22.4%	21.9%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			26 (2)	138 (9)	188 (14)	111 (11)	463 (36)

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合サービス事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。

※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

エ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

（ア）ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。令和5年度末の協力機関数は680件となった。

【文京区ハートフルネットワーク協力機関】

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、東京都柔道整復師会文京支部、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

(イ) 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生委員・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に2回開催している。

令和5年度 安心ネット連絡会開催状況

安心ネット連絡会は、民生委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護保険相談協力薬局・薬店、町会、警察署、消防署、社会福祉協議会、地域活動センター、高齢福祉課、議題に応じて高齢者あんしん相談センターが招集したハートフルネットワーク関係機関等により構成されている。

【5年度 安心ネット連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 日頃の防災についての情報共有 ①日頃の防災についてのポイント 小石川消防署 奥墨 光住 氏 ②文京区 防災クイズをやってみよう 10問出題 (2) 事例検討・意見交換 事例「騒音被害を繰り返し訴える方の支援」	38
大塚	(1) 安心ネット連絡会小会議内容報告 (2) 事例共有、グループワーク	34
本富士	(1) テーマ「認知症になっても安心して地域で生活するためには」 ①文京区の認知症に関する制度の紹介 ②本富士地区における認知症の方の対応と事例 ③朝日信用金庫より事例紹介 (2) グループワーク「認知症が疑われる方に対して、自身の立場からの関わり方」	28
駒込	(1) 日ごろの見守り活動等の報告と意見交換	30

【5年度 民生委員との連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 令和4年度 富坂地区民生委員活動の報告 (2) 高齢者あんしん相談センターの事業報告および役割について (3) 地域連携の事例発表	50
大塚	(1) 職員紹介 (2) 新就任民生委員紹介 (3) 事例検討 ①社協や地域医療と連携を取った事例 ②9060問題で関わった事例 (4) 情報共有、実際の困り事、連携のポイント等について	45

センター	検討内容	出席者
本富士	1. 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）について （1）高齢者あんしん相談センターとは （2）介護保険制度について （3）認知症への取り組み 2. 令和5年度熱中症予防啓発について	39
駒込	情報交換会	37

(ウ) 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

センター	講座開催・出張講座（回数）	参加者
富坂	ふれあいサロン礪川 「終活」のはじめ方（1回）	20
大塚	医療と介護のための交流会 兼 在宅療養推進委員会（1回）	64
	ハートフル小会議（1回）	5
	かづさやなごみカフェ健康相談（6回）	34
	東洋大学ゼミ～認知症家族交流会・多世代交流～（1回）	15
	大塚小学校～高齢者の身体的特性を知る～（1回）	60
駒込	昭和小学校～高齢者のことを知ろう！～	60
富坂・大塚 本富士・駒込	認PAKU～認知症に寄り添う機器展～（1回）	325
富坂・大塚 本富士・駒込	介護予防展（1回）	400

(エ) 連絡会等への出席

a 連絡会議等への出席

センター	出席先（回数）
富坂	シエルブルー運営会議（12回）
	シエルブルー勉強会（1回）
	シエルブルーカフェ（7回）
	介護医療地域連携会議（1回）
	権利擁護支援連携協議会実務者会議（3回）
	ひきこもり支援関係機関連携強化検討会（1回）
	地域福祉活動計画策定委員会（7回）
大塚	シエルブルー運営会議（5回）
	シエルブルーカフェ（2回）
	シエルブルー連絡会（3回）
	ちいきみまもり連絡会（8回）
	在宅診療推進会議（2回）
	権利擁護支援連携協議会実務者会議（2回）
	高齢者相談係・社会福祉協議会との連絡会（12回）
	文京区居住支援協議会（1回）
地域包括支援センター保健師・看護師交流会（1回）	
本富士	シエルブルーMTG（3回）

センター	出席先 (回数)
本富士	シエルブルー運営ミーティング (6回)
	シエルブルーカフェ (4回)
	認知症になってもつながり続けられる地域づくり検討会 (4回)
	シエルブルー勉強会 (2回)
	本富士地区弁護士連絡会 (2回)
	文京区自殺対策推進会議 (4回)
	権利擁護支援連携協議会実務者会議 (8回)
駒込	シエルブルー運営会議 (2回)
	精神障害者支援機関実務者連絡会 (2回)
	認知症施策検討部会 (2回)
	8050問題検討部会 (1回)

b 地域密着型サービス 運営推進会議への出席

センター	参加回数 (回)
富坂	41
大塚	13
本富士	9
駒込	8
計	71

オ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

【5年度地域ケア会議開催状況】

センター	名称	内容
富坂	地域ケア個別会議 (4回)	事例確認会で抽出した地域課題について、解決に向けた検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (2回)	個別ケア会議で議論した内容から抽出した地域課題について検討を行った。
大塚	地域ケア個別会議 (4回)	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。
	地域ケア連絡会議 (2回)	地域の見守り力の拡充や地域住民との情報共有などの地域課題について意見交換を行った。
本富士	地域ケア個別会議 (4回)	提出された個別ケースについて話し合い、地域の課題について検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (2回)	地域課題整理と地域ネットワークづくりや資源開発に向けての意見交換を行った。
駒込	地域ケア個別会議 (5回)	孤立防止の取り組みについて検討を行った。

カ 認知症に対する取組

(ア) 相談・支援件数

(単位：件)

センター	内容	延べ件数
全センター	認知症相談	4,816
	認知症コーディネーター対応相談	1,044
	認知症コーディネーター訪問支援	160
	もの忘れ医療相談（訪問相談対応）	24 (8)

(イ) 認知症に関する講演会・出前講座

(単位：人)

センター	テーマ	内容	参加者
富坂	認知症専門医長谷川和夫 父との対話～気持ちを伝え 合うケア 暮らしの中で学 んだこと～	【内容】 認知症専門医である故 長谷川和夫先 生と娘さんの写真・動画を交えながら、家族 としての想い、接し方についての講演会 【講師】 南高まり氏（精神保健福祉士）	50
大塚	高齢期の財産管理について ～生活・身上保護に配慮し た財産管理～	【内容】 老後の健康や財産管理の不安、認知 症の親の財産管理の方法等、高齢者のお金の 管理についての講演会。 【講師】 八谷博喜氏（中央大学研究開発機構 教授）	24
本富士	成年後見制度と家族信託に ついて	【内容】 成年後見制度と家族信託のメリット・ デメリットについて 【講師】 渡部 伸氏「親なきあと」相談室/行 政書士・社会保険労務士	10
駒込	もの忘れ？認知症？気にな ったときの相談について	【内容】 ものわすれ？認知症？気になった時 の相談について 【講師】 加勢田美恵子氏（駒込かせだクリニ ック医師）	20
計			104

(ウ) ぶんにこ（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催

センター	開催回数	参加者（人）
富坂	11	59
大塚	6	94
本富士	9	160
駒込	3	49
計		362

認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

(エ) 認知症サポーター養成講座

センター	開催回数	参加者（人）
富坂	15	483
大塚	11	201
本富士	9	190
駒込	6	152
計		1,026

認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

(オ) 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

a 認知症家族交流会

(単位：人)

センター	テーマ	参加者
富坂	「高齢者の栄養について」と情報交換・交流	9
	「高齢者の金銭管理について」と情報交換・交流	5
大塚	笑いによる健康増進と地域交流	100
	認知症について多世代で学ぼう	35
本富士	「音楽療法って認知症の方に効果あるの？」のお話と生歌唱の鑑賞後、龍岡会アート部と参加者同士の交流や情報交換	8
	成年後見制度と家族信託についての講演会后、参加者同士の交流や情報交換 ※講演会と同時開催	8
駒込	認知症の方を介護している家族同士で交流	7
	認知症の方を介護している家族同士で交流	0
計		172

b 介護者教室

(単位：人)

センター	テーマ	参加者
富坂	聴こえの知識と補聴器の選び方	22
	転倒予防のための歩行と住環境整備のポイント	17
大塚	スマホで歩行を分析、正しい歩き方を知ろう	17
	臨床美術体験で認知症予防	8
本富士	高齢者施設の基礎知識・選び方	18
	介護者のセルフケア	8
駒込	老い支度講座 もしもに備える最期の迎え方～任意後見から法定後見まで～	19
	老い支度講座 老後のお金の備え	42
計		151

キ 熱中症予防の取組

(ア) 熱中症対策事業集計

(単位：件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	0	0	0	89	89
戸別訪問（訪問時不在によるポスティングを含む）	113	446	683	523	1,765
計	113	446	683	612	1,854

(イ) 出張講座等（熱中症予防講座等）（単位：人）

センター	開催回数	参加者
富坂	7回	111
大塚	22回	276
本富士	12回	103
駒込	23回	678
計		1,168

(2) 認知症施策総合推進事業（認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置）

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員2人を配置するとともに、地域の認知症サポート医（都の認知症サポート医養成研修を受講した医師）を区の嘱託医として4人（日常生活圏域ごとに1人）配置している。

認知症地域支援推進員及び嘱託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

令和5年度の取組の主な成果については、(1)の④の力のとおりである。

(3) 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体によるさまざまな生活支援サービス（助け合い活動等）の体制整備を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター・相談支援包括化推進員と兼務）を配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

令和5年度の取組の主な成果については、1（2）の③のイのとおりである。

3 任意事業

(1) 事業者運営指導等

保険者としての運営指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし、実施している。

運営指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には、特に利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては、法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。

①運営指導実施状況

(単位：事業所)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
サービスの種類	居宅介護支援	7	3	4	4	7
	通所サービス	5	1	—	0	3
	訪問サービス	6	2	3	2	3
	短期入所サービス	1	—	1	3	2
	地域密着型サービス	8	4	5	3	11
	施設サービス	2	—	—	1	3
	その他（福祉用具貸与等）	1	—	—	1	2
	総合サービス事業	—	—	—	2	6
合計		30	10	13	16	37

※4年度より、実地指導から運営指導へ事業名を変更。サービスの種類には、介護予防サービスを含む。

②ケアプラン点検事業の実施状況

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実施事業所数	11	－	2	10	9
参加人数（人）	53	－	8	29	30

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年度中止及び3年度一部中止。

(2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年2回給付費通知書を発行する。

【給付費通知書発行状況】

(単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1回	7,104	7,144	7,244	7,382	7,509
第2回	7,318	7,279	7,402	7,509	7,695
合計	14,422	14,423	14,646	14,891	15,204

(3) 認知症介護教室

①認知症家族交流会

認知症の方を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実施回数（回）	7	5	8	8	8
参加者（人）	98	49	68	70	172

②介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実施回数（回）	8	3	8	8	8
参加者（人）	203	32	113	138	151

(4) 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

①ただいま！支援登録

申請に基づき認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

(各年度末現在 単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
登録者数	89	119	136	149	168

②ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、予め登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

(各年度末現在 単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
協力者数	699	745	808	852	901

③おでかけ見守りシールの配付

認知症の症状による行方不明が心配で、「ただいま！支援登録」を申請済みの方を対象に、おでかけ見守りシールを配付している。衣服等に貼った二次元コードを発見者が読み取ると、ご家族等へ通知メールが届くとともに、発見者と家族がインターネット上の伝言板を通じて簡単なやりとりを行うことができる。

(単位：人)

	3年度	4年度	5年度
配布者数	15	2	7

④靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

(単位：人)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
靴用ステッカー	38	48	37	21	22
アイロンシール	31	47	38	22	22

⑤「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

令和5年度は、駒込地区町会連合会協力のもと、駒込地域活動センター及びその周辺地域で開催した。

⑥高齢者GPS探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で、認知症の症状により行方不明になる可能性のある方を対象に、GPSの専用端末を利用した探索サービスの申込に係る初期費用を助成する。令和2年度から協定事業者が増え、2種類のGPS端末から選択して申請する。

助成実績については、以下のとおりである。

(単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
持ち運び型	0	2	2	6	3
靴収納型	—	4	4	1	1

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

(単位：件)

区長申立 件数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	20	30	26	32	29

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

後見人等 報酬	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	10	8	14	17	16

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

(6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が住宅改修申請を行う際に、申請に必要な理由書を作成した福祉住環境コーディネーター2級等の有資格者が所属する事業者に対して、理由書作成費の補助を行う。

【補助状況】

(単位：件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助件数	32	45	39	36	57

11 介護保険制度のPR状況

区では、区報やホームページ、啓発用パンフレットの活用等を通して、介護保険制度に関する情報の周知に努めた。

(1) 区報ぶんきょう

①通常号

発行日(号)	記事名	内容
10月25日	4年度の介護保険運営状況をお知らせします	要介護・要支援認定者数と介護給付費の推移、介護(予防)サービス類型別給付費内訳など

(2) 計画書・パンフレット等の作成

介護保険制度に関する冊子を作成し、配布又は有償頒布している。

パンフレット名	配布方法等
「文の京」ハートフルプラン 高齢者・介護保険事業計画	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
文京の介護保険	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険	介護保険課及び高齢者あんしん相談センターで配布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険便利帳	保険料納入通知書4月発送時・65歳年齢到達等による被保険者証交付時同封

12 文京区地域包括ケア推進委員会

(1) 所掌事項及び委員構成

文京区地域包括ケア推進委員会は、文京区における高齢者等の介護、介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進することを目的としている。

委員会は、地域福祉推進分野の学識経験者、地域医療関係団体の代表、介護（介護予防）サービス事業者並びに介護支援専門員の代表、地域の高齢者に関係する団体等の代表や公募区民等を委員とし、高齢者あんしん相談センターの設置及び運営並びに地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定に関する事、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画の策定及び計画の目標達成状況の評価に関する事などについて協議等を行っている。

(2) 令和5年度文京区地域包括ケア推進委員会委員名簿

(令和6年3月31日現在)

	役職	氏名	団体名等	備考	
1	委員長	平岡 公一	東京通信大学教授	学識経験者	
2	副委員長	飯塚美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護支援専門員	
3	委員	弓 幸史	小石川医師会	地域医療関係者	
4	委員	石川みずえ	文京区医師会		
5	委員	今井 瑠璃	小石川歯科医師会		
6	委員	萩野 礼子	文京区歯科医師会		
7	委員	新井 悟	文京区薬剤師会	介護サービス事業者	
8	委員	森田妙恵子	文京区介護サービス事業者連絡協議会		
9	委員	宮長 定男	文京区介護サービス事業者連絡協議会		
10	委員	木村 始	文京区高齢者クラブ連合会	地域団体関係者	
11	委員	片岡 哲子	文京区話し合い員連絡協議会		
12	委員	諸留 和夫	文京区町会連合会		
13	委員	安田 剛一	文京区民生委員・児童委員協議会		
14	委員	石樵さゆり	文京区社会福祉協議会	公募区民	
15	委員	古関 伸一	東京商工会議所文京支部		第2号被保険者雇用主
16	委員	鈴木 悦子	公募区民		
17	委員	中西喜久子	公募区民		
18	委員	小倉 保志	公募区民		
19	委員	太田 道之	公募区民		
20	委員	岩波 康人	公募区民		

(3) 令和5年度文京区地域包括ケア推進委員会の検討経過

回	開催月日	主な議題
第1回	5月23日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな高齢者・介護保険事業計画の策定について (2) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (3) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について (4) 高齢者あんしん相談センターの事業運営について (5) 令和4年度認知症施策専門部会の取組について (6) 令和4年度医療介護連携専門部会の取組について
第2回	7月10日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 24時間在宅ケアビジョンについて (2) 新たな高齢者・介護保険事業計画の検討状況について (3) 高齢者・介護保険事業計画（進行管理対象事業）の進捗状況について (4) 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シートについて (5) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (6) 令和5年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録について
第3回	9月6日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな高齢者・介護保険事業計画の中間のまとめ（たたき台）について (2) 地域ケア会議について（「文京区 車いすステーション事業」施行実施について） (3) 令和5年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の登録について
第4回	10月20日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな高齢者・介護保険事業計画の中間のまとめについて (2) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (3) 令和5年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿登録について
第5回	1月15日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな高齢者・介護保険事業計画（案）について (2) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (3) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について (4) 令和5年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の登録について
第6回	3月22日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和6年度高齢者あんしん相談センター運営方針について (2) 令和5年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について (3) 令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の更新について (4) 指定地域密着型サービス事業所等の指定状況について (5) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布に伴う条例等の改正について (6) 研修受講費用補助に係る令和6年度新規事業開始について

13 介護人材確保・定着支援

(1) アクティブ介護

東京都社会福祉協議会に加入する区内特別養護老人ホームの施設長・高齢者在宅サービスセンター長が中心となり、区内の介護サービス事業者で組織する実行委員会及び区などが共催し、介護の魅力の発信や介護従事者の人材確保に関するイベントとして、平成 21 年度から「アクティブ介護」を開催している。

15回目となる令和5年度は、区及び区社会福祉協議会の共催で、令和5年11月7日に「アクティブ介護文京2023～文京みんなのつどい～」を開催し、介護業界で活躍する著名人との文京区の介護事業所制作の健康体操の実演や事業所紹介パネルの展示等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、楽しみながら介護に興味や関心を持ってもらえるようなプログラムを実施した。

【アクティブ介護開催状況】

(単位：人)

	開催日	内容	会場	参加者
元年度	12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによるトークセッション&健康体操 ・介護ロボットや福祉用具の展示・体験 ・健康講座（介護予防、姿勢とバランス、筋力アップのコツと効果、歩いて健康づくり） ・体力測定（イス立ち上がり） ・介護施設・事業所紹介パネル展示 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	956
2年度	11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによるオンライン施設探訪 ・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	216
3年度	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによるオンライン施設探訪 ・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、レクリエーションホール	331
4年度	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによる健康体操 ・夢の本箱 ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、シルバーホール	483
5年度	11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによる健康体操、トークセッション ・夢の本箱 ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	383

(2) 介護すてき発見Webツアー

介護職員でもあるお笑い芸人と若手介護職員が、介護の仕事の様子や魅力について語り合う番組を制作し、いつでも、誰でも視聴できるよう動画配信サイトに掲載した。

(3) 若年層向け介護の仕事啓発冊子の配布

キャリアデザインの一助となるよう、将来の人材である中学生などに向けて、介護の仕事の魅力を伝える冊子を作成・配布している。職場体験などで活用するほか、介護の仕事に従事している方による学校などへの出張講座やイベント等に活用している。

(4) 出張講座

介護の仕事について理解・関心を深めるとともにイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設で働く方たちによる講演や体験型のイベントを交えた出張講座を実施している。なお、令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの動画配信を行った。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実施回数(回)	4	2	2	1	1

(5) 介護の魅力発見映画上映会

介護の仕事に対する理解・関心を深め、魅力を知ってもらう機会として、学生や介護の仕事に興味のある方を対象に、介護の仕事を題材とした映画を上映した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限し(事前申込制)、アクティブ介護のイベントの一つとして実施した。

	2年度	3年度	4年度
参加者数(人)	156	56	43

※4年度をもって事業終了

(6) 介護施設従事職員住宅費補助

介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特別養護老人ホーム等の事業所に従事する職員に対し、住宅費軽減のための補助を行っている。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助人数(人)	56	69	58	53	47
補助金額(円)	5,630,479	6,805,000	6,455,000	6,195,000	5,520,000

(7) E P A介護福祉士候補者受入事業補助

介護保険施設等が、経済連携協定（E P A）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助している。外国人労働者の受入体制の整備を促進し、円滑な育成を支援することで、新たな介護人材の確保に繋げていく。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
マッチング数（人）	5	3	1	2	2
受入数（人）	6	4	4	1	2

※新型コロナウイルス感染症の影響により、介護福祉士候補者の入国が遅れたため、2年度受入予定の候補者のうち1人が翌年度に受入延期。

(8) 介護職員初任者研修及び実務者研修受講費補助

介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、初任者研修等を受講した後に、区内の介護サービス事業所で正規職員として6ヵ月以上勤務した職員に対し、研修受講費を補助している。

- ・初任者研修補助上限額：50,000 円
- ・実務者研修補助上限額：70,000 円

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
初任者研修 (補助金額)	2人 (100,000円)	1人 (44,000円)	1人 (50,000円)	9人 (450,000円)	1人 (50,000円)
実務者研修 (補助金額)	10人 (660,224円)	4人 (280,000円)	2人 (140,000円)	5人 (350,000円)	4人 (266,000円)

(9) 入門的研修

介護人材のすそ野拡大及び多様な人材の参入促進に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための研修を実施した。

	3年度	4年度	5年度
実施回数（回）	1	5	5
受講者数（人）	13	6	20

※3年度は基礎講座のみ実施。

(10) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助

介護人材の確保、定着及び地域の災害福祉拠点整備を推進するため、福祉避難所に指定された区内の地域密着型サービス事業所等に対し、介護職員等の宿舍借上げ費用を補助している。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助件数	3事業所 6戸	4事業所 9戸	4事業所 9戸	2事業所 5戸	3事業所 7戸
補助金額	2,229,000円	5,153,000円	5,926,000円	4,104,000円	4,449,000円

14 介護保険財政の状況

(1) 令和元年度～令和5年度介護保険特別会計の決算状況

①令和5年度介護保険特別会計の財政状況

令和5年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

区分	5年度		内容
	収入済額（円）	構成比率（%）	
保険料	3,716,688,900	21.7	第1号被保険者保険料
使用料及び手数料	3,600	0.0	おむつ代医療費控除証明書手数料等
国庫支出金	3,554,866,200	20.8	介護給付費国庫負担金、調整交付金、地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金、災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金
支払基金交付金	4,224,812,669	24.7	介護給付費交付金（第2号被保険者負担分）、地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）
都支出金	2,339,724,319	13.7	介護給付費都負担金、地域支援事業交付金
繰入金	2,977,934,000	17.4	一般会計からの介護給付費区負担分、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他繰入金（事務費等）、介護給付費準備基金繰入金
繰越金	285,615,956	1.7	
諸収入	5,774,768	0.0	会計年度任用職員等社会保険料、不適正給付の返還金等
財産収入	2,120,000	0.0	介護給付費準備基金積立金の預金利子
合計	17,107,540,412	100.0	

【歳出】

区分	5年度		内容
	支出済額（円）	構成比率（%）	
総務費	677,863,114	4.0	職員給与費、会計年度任用職員雇上、賦課・給付等事務費、システム運用事務費、事業計画策定費、要介護認定関係経費等
保険給付費	15,188,569,796	89.6	介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費
地域支援事業費	749,389,066	4.4	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費
基金積立金	123,634,446	0.7	介護給付費準備基金積立金
諸支出金	219,008,435	1.3	保険料還付金、前年度給付費負担金等清算による返還金、一般会計繰出金、災害関係支出金
予備費	0	0.0	
合計	16,958,464,857	100.0	

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

②令和元年度～令和4年度の財政状況

【歳入】

区分	元年度		2年度		3年度		4年度	
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	収入済額 (円)	構成比率 (%)
保険料	3,673,668,900	23.1	3,618,059,400	22.6	3,632,322,900	22.1	3,683,366,800	21.8
使用料及び手数料	6,600	0.0	3,300	0.0	3,300	0.0	3,000	0.0
国庫支出金	3,270,464,685	20.6	3,380,433,057	21.1	3,480,021,496	21.1	3,484,614,950	20.6
支払基金交付金	3,797,206,759	23.9	3,893,384,837	24.3	4,004,410,954	24.3	4,041,425,591	23.9
都支出金	2,146,009,167	13.5	2,168,447,224	13.5	2,239,792,443	13.6	2,300,557,979	13.6
繰入金	2,565,003,000	16.2	2,735,160,862	17.1	2,816,819,000	17.1	2,857,867,000	16.9
繰越金	416,054,115	2.6	224,277,142	1.4	275,787,458	1.7	515,388,574	3.1
諸収入	7,885,500	0.0	10,129,902	0.1	9,179,691	0.1	8,601,012	0.1
財産収入	681,000	0.0	794,000	0.0	1,073,000	0.0	1,241,000	0.0
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合計	15,876,979,726	100.0	16,030,689,724	100.0	16,459,410,242	100.0	16,893,365,906	100.0

【歳出】

区分	元年度		2年度		3年度		4年度	
	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)
総務費	593,056,423	3.8	667,541,713	4.2	604,244,356	3.8	657,371,156	4.0
保険給付費	13,730,192,021	87.7	13,992,593,213	88.8	14,283,205,818	89.6	14,601,625,737	87.9
地域支援事業費	738,257,584	4.7	663,878,226	4.2	714,545,009	4.5	736,604,511	4.4
基金積立金	305,898,241	2.0	242,599,936	1.5	123,747,806	0.8	336,307,971	2.0
諸支出金	285,298,315	1.8	188,289,178	1.2	218,278,679	1.4	275,840,575	1.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,652,702,584	100.0	15,754,902,266	100.0	15,944,021,668	100.0	16,607,749,950	100.0

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

③介護給付費準備基金の経過

介護保険特別会計の保険給付に係る歳計剰余金を介護給付費準備基金として積み立て、保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の財源とするものである。

積み立てられた剰余金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期において歳入に繰り入れることとなっている。

(単位：円)

	積立額 (※)	取崩額	年度末残額
元年度	305,898,241	0	1,583,447,121
2年度	242,599,936	0	1,826,047,057
3年度	123,747,806	24,407,000	1,925,387,863
4年度	336,307,971	0	2,261,695,834
5年度	123,634,446	52,304,000	2,333,026,280

※上記積立額には、利子を含む。

(2) 令和5年度及び令和6年度介護保険特別会計の予算

令和5年度及び令和6年度の介護保険特別会計当初予算は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円)

区分	5年度		6年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
保険料	3,668,451	21.4	3,732,569	20.9	64,118
使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0
国庫支出金	3,656,982	21.3	3,782,699	21.1	125,717
支払基金交付金	4,342,696	25.3	4,489,605	25.1	146,909
都支出金	2,399,696	14.0	2,467,994	13.8	68,298
財産収入	1,216	0.0	1,778	0.0	562
繰入金	3,106,290	18.1	3,413,512	19.1	307,222
繰越金	11	0.0	11	0.0	0
諸収入	6,656	0.0	7,830	0.0	1,174
合計	17,182,000	100.0	17,896,000	100.0	714,000

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【歳出】

(単位：千円)

区分	5年度		6年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
総務費	704,952	4.1	867,154	4.8	162,202
保険給付費	15,639,533	91.0	16,176,187	90.5	536,654
地域支援事業費	805,287	4.7	819,869	4.5	14,582
基金積立金	1,218	0.0	1,780	0.0	562
諸支出金	11,010	0.1	11,010	0.1	0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0
合計	17,182,000	100.0	17,896,000	100.0	714,000

※構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

15 介護保険制度のあゆみ

年	月	項 目
平成6年	3月	【国】「21世紀福祉ビジョン」の策定（新ゴールドプランと新介護システムの構築を提言）
	9月	【国】社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会第2次報告で公的介護保険制度の創設を提唱
	12月	【国】「新・高齢者保健福祉推進10か年戦略（新ゴールドプラン）」3大臣合意
平成9年	9月	文京区介護保険制度準備検討委員会（事務局：福祉部高齢者福祉課）を設置
	12月	【国】介護保険法関連3法案公布
平成10年	1月	文京区介護保険制度準備検討委員会の下に「介護保険財政ワーキンググループ」、「介護保険制度サービス検討ワーキンググループ」を設置し、検討開始
	3月	文京区介護保険制度準備検討委員会検討結果まとまる
	6月	高齢者実態調査の実施
	9月	要介護認定等モデル事業（高齢者介護サービス体制整備支援事業）の実施
	12月	【国】介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布
平成11年	4月	【国】「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」公布
	5月	文京区介護サービス事業者連絡協議会設置
	6月	文京区地域福祉推進協議会開催（地域福祉計画の改定・介護保険事業計画の策定の検討開始） 【都】居宅介護支援事業者指定受付開始
	8月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に居宅介護支援事業者部会設置 【都】サービス事業者指定受付開始
	10月	文京区介護認定審査会委員会（第1期）発足 要介護認定申請受付・認定の開始 【都】介護療養型医療施設の指定受付開始
	12月	【国】「今後5年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21）」策定
平成12年	1月	介護保険相談窓口の設置
	3月	文京区介護保険事業計画（第1期）策定
	4月	【国】介護保険法施行 文京区介護保険条例及び関係条例・規則施行
	10月	第1号被保険者介護保険料の徴収開始（特別対策により本来月額 $\frac{1}{2}$ ）
	11月	文京区介護サービス利用状況及び満足度調査実施
平成13年	1月	【国】居宅介護サービス費区分支給限度額及び居宅支援サービス費区分支給限度額基準額改正（ショートステイ利用日数の拡大）
	10月	第1号被保険者介護保険料の本来額徴収の開始 保険料滞納者に係る保険給付の制限等実施要綱の制定
	11月	【国・区】要介護認定モデル事業実施

年	月	項 目
平成14年	3月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の実施
	11月	【国・区】改訂後の第1次判定ソフトによる要介護認定モデル事業
平成15年	4月	第2期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の改正 訪問介護利用者負担額減額事業（区制度）の開始
平成16年	1月	介護事業者自己評価・利用者調査実施
	3月	介護保険事業者情報提供業務の実施
	4月	【国・区】介護保険法施行規則の改正（介護認定期間を24か月に延長可とする）
	6月	【国・区】介護認定審査会運営要綱の改正（委員数の変更 5人⇒3人） 介護保険制度適正化対策PTの設置
	7月	介護保険制度適正化対策PTの下に訪問指導調査準備ワーキングチームを設置し、検討開始
	9月	介護給付費通知の発送開始
	10月	要介護認定調査の平準化の一環として、認定調査レベルアップ研修会を設置
平成17年	4月	住宅改修費、福祉用具購入費に係る給付券方式導入
	10月	【国】改正介護保険法一部施行（食費・居住費等自己負担の実施等）
	12月	文京区地域包括ケア推進委員会設置
平成18年	1月	【国】認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底
	4月	【国】改正介護保険法全面施行（介護予防サービス等の開始） 第3期介護保険事業期間開始（保険料改定） 在宅介護支援センターを廃止し、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置（4か所） 【国・都】介護サービスの情報公表制度開始
	8月	地域密着型サービス事業者の指定開始
平成19年	3月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に訪問介護事業者部会設置
	6月	【都】文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」の指定管理者であった社会福祉法人同胞互助会が介護報酬の不正請求を行ったため、設置者としての区に対し設置取り消し処分
	9月	文京区介護予防給付対象者実態調査の実施
	12月	文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」・「くすのき高齢者在宅サービスセンター」を民設民営として運営開始
平成20年	4月	文京区立特別養護老人ホーム3か所、高齢者在宅サービスセンター7か所を民設民営として運営開始 認定調査レベルアップ研修会を認定調査適正化会議に移行
	11月	【国】11月11日「介護の日」制定

年	月	項 目
平成21年	1月	第1回文京区介護サービス事業者連絡協議会通所事業者部会開催
	4月	【国】厚生労働省告示第189号（要介護認定方法の見直し） 第4期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	5月	【国】介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行（不正事案の再発防止及び介護事業運営の適正化）
	7月	介護インターンシップ事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業） ケアプラン点検事業開始
	10月	【国】「要介護認定方法の見直しに係る検証・検討会」による検証の結果、新たな方法による要介護認定の実施及び経過措置の終了 地域包括支援センター大塚に地域連携推進員（看護師1名）を配置（都が実施している地域ケアを推進する会議の試行事業 平成23年3月まで）
	11月	アクティブ介護21～文京みんなの集い～第1回開催
平成22年	1月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	3月	高額医療合算介護サービス費支給開始
	6月	介護人材育成事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	11月	高齢者現況把握調査・高齢者実態調査の実施
平成23年	4月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	7月	ホームヘルパー2級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
平成24年	3月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成26年4月1日施行）（報酬改定）
	4月	【国】介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行 第5期介護保険事業期間開始（保険料改定） 地域包括支援センターの愛称を公募により「高齢者あんしん相談センター」と決定
	7月	ホームヘルパー2級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10月	文京区指定地域密着型サービスに係る独自の高い報酬の算定を設定（平成27年3月31日まで）
平成25年	1月	高齢者あんしん相談センター富坂分室の開設
	4月	文京区指定地域密着型サービス及び介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の施行
	8月	介護職員初任者研修資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10月	高齢者等実態調査の実施

年	月	項 目
平成26年	1月	高齢者あんしん相談センター大塚分室、駒込分室の開設
	3月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成 26 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 高齢者あんしん相談センター本富士分室の開設
	6月	【国】 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の公布（地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化）
平成27年	3月	【国】 「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」及び「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行）（報酬改定） 【国】 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行、一部は平成 27 年 8 月 1 日施行） 【国】 介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針を定める告示（平成 27 年 4 月 1 日施行） 文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行） 文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業に係る人員及び運営の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行） 高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター 3 階に移設
	4月	第 6 期介護保険事業期間開始（保険料改定、特養入所者の重点化、地域支援事業の充実等） 介護認定審査会部会を増設（10 部会→ 11 部会）
	6月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（平成 27 年 6 月 30 日 施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）
	8月	「介護保険負担割合証」発行開始 一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し 負担限度額認定要件の改正
平成28年	4月	定員が 18 人以下の通所介護の地域密着型サービスへの移行
	8月	負担限度額認定要件の改正
	10月	介護予防・日常生活支援総合事業開始 高齢者等実態調査の実施
平成29年	3月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等（平成 29 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）
	4月	地域介護予防活動支援事業（通いの場）開始
	6月	【国】 地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律の公布

年	月	項 目
平成30年	3月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成30年4月1日施行）（報酬改定） 【国】 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令」の公布（平成30年4月1日施行）
	4月	第7期介護保険事業期間開始（保険料改定） 指定居宅介護支援事業者に係る指定権限の移行
	7月	高齢者あんしん相談センター本富士分室を旧向丘地域活動センター跡地に移設
	8月	一定以上の所得がある方の利用者負担の見直し
平成31年 令和元年	3月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和元年10月1日施行）（報酬改定）
	7月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和元年7月2日施行） 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和元年度分）
	10月	高齢者等実態調査の実施
令和2年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による認定有効期間の延長」及び「臨時的な措置による介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」開始
	4月	緊急事態宣言に伴う介護認定審査会へのオンライン会議システムの導入
	6月	【国】 「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布
	7月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和2年7月2日施行） （低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和2年度分） （新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）
	8月	介護保険事業者に対し、介護保険サービス等基盤維持のために要する経費の一部を助成する基盤維持支援金を支給
令和3年	3月	【国】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和3年4月1日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和3年4月1日施行、一部は令和3年3月10日施行）
	4月	第8期介護保険事業期間開始（介護保険料基準額据置き）
	7月	高齢者あんしん相談センター本富士を移設 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和3年度分） 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免
	8月	負担限度額認定要件の改正

年	月	項 目
令和4年	3月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和4年10月1日施行）（報酬改定）
	7月	介護保険サービス事業者に対し、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成する物価高騰対応事業を実施 低所得者保険料の公費投入による軽減（令和4年度分） 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免
	9月	高齢者あんしん相談センター駒込分室を移設
	10月	高齢者等実態調査の実施
令和5年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による認定有効期間の延長」を終了
	7月	低所得者保険料の公費投入による軽減（令和5年度分）
令和6年	3月	【国】介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針の全部を改正する告示（令和6年4月1日施行） 【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年4月1日施行・令和6年6月1日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和6年4月1日施行） 新型コロナウイルス感染症の拡大による「臨時的な措置による介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」を終了
	4月	第9期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7月	低所得者保険料の公費投入による軽減（令和6年度分）

文京の介護保険 (令和6年版)

令和6年(2024年)9月発行

編集・発行 文京区福祉部介護保険課

〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号

電話 03(3812)7111(代表)

HP <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

印刷物番号 E0524027 有償頒布価格 960円